



JCRファーマ株式会社
統合報告書
2026

Life is Rare

今日を生きる。
その奇跡に、私たちは挑む。

Contents

私たちの志

- 1 Life is Rare
- 2 目次 / 編集方針
- 3 企業理念 / コアバリュー

トップメッセージ

- 4 会長メッセージ
- 5 社長メッセージ

特 集

- 8 収益基盤強化に向けた打ち手

価値創造ストーリー

- 10 JCRファーマの価値創造ストーリー

何を為すのか

- 11 「希少疾病」とは
- 12 JCRファーマ 挑戦の軌跡
- 13 現在のビジネス

何ができるのか

- 15 研究設備・研究能力
- 16 研究本部長メッセージ
- 17 「J-Brain Cargo®」が見据える
事業機会と課題解決
- 19 開発パイプラインについて
- 20 生産能力・生産設備
- 21 生産本部長メッセージ

どう進むのか

- 22 経営戦略本部長メッセージ
- 23 中期経営計画の概要と進捗

持続的な企業価値向上

サステナビリティ経営

- 24 基本姿勢～マテリアリティ
- 25 RARE DISEASEプロジェクト
～疾患啓発活動
- 26 自然環境への配慮

成長を支える人材育成

- 27 基本的な考え方
- 28 目指す姿
- 29 管理本部長メッセージ

高い倫理性のある経営

- 30 コーポレート・ガバナンス
- 33 コンプライアンス～リスクマネジメント
- 34 社外取締役メッセージ
- 35 取締役・監査役一覧

会社データ

- 36 11年間の要約財務データ
- 37 研究・生産・営業拠点
- 38 会社情報

編集方針

本報告書では、企業理念・コアバリュー（価値観）のもと、当社の社会的意義や経営戦略の進捗、事業活動、サステナビリティの取り組みを、財務・非財務の両面から整理・開示しています。

投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様へ、当社の価値創造の全体像と未来への方向性をわかりやすくお伝えすることを目的としています。

事業活動の詳細については、Webサイトをご参照ください。

<https://www.jcrpharm.co.jp>

対象期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
※一部、2026年度の内容も含まれます。

対象組織

JCRグループ
（JCRファーマ株式会社、連結子会社および持分法適用関連会社）
※上記対象範囲と異なる場合は、注記で示しています。

表示単位

原則として表示単位未満を切り捨て。
ただし、億円単位で表示した金額は、表示単位未満を四捨五入。

見通しに関する注意事項

「統合報告書2026」における開発見通し等の将来に関する記述は、当社が現在得ている情報をもとになされた判断に基づくものであり、既知あるいは未知のリスクや不確実な要素を含んでいます。実際の結果は、様々な要因によりこれら将来に関する記述内容とは大きく異なる可能性があることをご承知ください。そのような要因の例としては、経済情勢の悪化、法律・行政制度の変化、新製品上市の遅延、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的財産権に対する侵害、重大な訴訟における不利な判決などがありますが、これらに限定されるものではありません。

企業理念

私たちは、希少疾病にとどまらず、
最も困難とされる治療の課題に挑戦し、
答えを創り出していきます。

コアバリュー（価値観）

人

すべての起点は、人である。
患者さん、ご家族、医療関係者、そしてともに歩む社員。
私たちの取り組みは、ひとりひとりの想いに応えることから始まる。

独創

常識に縛られず、前例にとらわれず。
誰にもつくりえないものを、自分たちの方法で生み出す。
それが、JCRのものづくりの原点にある精神。

進化

私たちは決して立ち止まらない。
常に限界に挑み、研究の力で前へと進み続ける。
患者さんとそのご家族の未来のために、歩みを止めない。

卓越

患者、社員、パートナー。
私たちは人のために、最高水準を追求し続ける。
「品質」へのこだわりは、私たちの誇りであり、責任でもある。



会長メッセージ



当社の経営哲学を受け継ぎ、 これからの時代にふさわしい形で 進化させたい

2026年4月、JCRファーマの代表取締役会長に就任しました。創業者である芦田信ファウンダーは、この50年間、実質一人で代表を務め、スピード感をもって変化に対応し、当社の発展に大きく貢献してきました。そして芦田ファウンダーが築いてきたJCRを継承し、さらなる成長を遂げるために、新たな経営体制へと移行しました。同時に就任した藺田啓之代表取締役社長と共に、当社の舵取りを担い、企業価値の向上に邁進していく所存です。

私は代表取締役会長として、当社の原点である創業の想いであり経営哲学でもある「患者さんを最優先に考える姿勢」「誠実なモノづくり」「人を大切にする社風」をしっかり受け継ぎ、これからの時代にふさわしい形で進化させたいと思っています。

JCRファーマでは、社員と経営が一緒になって考え、新しい価値を創り出そうという姿勢が創業時から貫かれています。また、失敗を恐れず、常にチャレンジすることを重視した企業風土が根付いています。これは、変化の激しい製薬業界において差別化の原動力となる企業文化だと思っています。

一方で、社員数の増加や年齢構成の変化など、社員のニーズや考え方も多様化しており、軸となる経営哲学を守りつつ、新たな組織風土を作り上げていくことも必要だと考えています。

私はこれまで、営業部門を統括してきた経験から、何事も「現場主義」を貫く経営者でありたいと思っています。そして、チーフサイエンティフィックオフィサーでもある藺田新社長を、ガバナンスの強化や経営戦略・人事といった面から支え、イノベーションを起こし続ける組織風土をさらに根付かせたいと考えています。そして、芦田ファウンダーの想いを次の50年へとつないでいく役割を果たしてまいります。

代表取締役会長
芦田 透

社長メッセージ

創業時の想いを守り、進化させたい

2026年4月にJCRファーマの代表取締役社長に就任しました。芦田透代表取締役会長とともに、新たな経営体制をスタートさせています。

私自身は2003年の入社以来、主に研究者として従事してきました。今後は、前社長の芦田信ファウンダーが築き上げてきた「患者さんを最優先に考える姿勢」「誠実なモノづくり」「人を大切にする社風」を守りつつ、これらを次世代にふさわしい形にさらに進化させ、JCRファーマの成長につなげていきたいと思っています。

代表取締役社長
チーフサイエンティフィックオフィサー
芦田 啓之

社長メッセージ

長年のバイオ技術の蓄積がもたらす JCRファーマの優位性

日本ケミカルリサーチとして1975年に事業をスタートした当社は、翌年の1976年には血栓溶解剤であるウロキナーゼの精製方法を確立、その生産を開始しました。その後、生体由来物質の精製から遺伝子工学の領域にも事業を拡げ、1990年代には遺伝子組換え技術を用いたヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」の販売を開始しています。さらに、糖鎖制御や細胞培養技術を高めながら、2010年には国産初のバイオ後続品「エボエチナルファBS注」の承認を取得。2015年には日本初の他家由来の再生医療等製品「テムセル®HS注」の承認を取得するなど、創業以来培ってきた技術力を基盤として製品を世に送り出してきました。

バイオ医薬品の製造は、有機物（生もの）を扱うがゆえに分子構造上不均一なものが産生される可能性があり、良好な再現性を得るためには高い技術力が求められます。当社のような企業規模で、製剤の中でも難易度の高いバイオ医薬品の生産に果敢に挑み、きちんと製品化できる会社は少ないのではないかと自負しております。

今でこそ、遺伝子組換えやバイオ医薬品といった言葉は、製薬業界の中で当たり前のように耳にしますが、その黎明期には技術のハードルの高さから、足を踏み入れる会社は少なかったのです。当社はそこに早くから着目して、バイオテクノロジーのノウハウを蓄積してきたところに大きなアドバンテージがあると考えています。

科学的知見を基に即断即決を実現する企業風土

もう一つ、これまでの経験から当社のアドバンテージとして実感していることに、「即断即決の企業風土」があげられます。それが、当社のような小規模の会社がバイオ医薬品という未知の世界に飛び込み、製薬業界の中にポジションを築くことができた理由です。

前社長の芦田信ファウンダーには研究者としての経験があり、自身の経験や知見をもって即座に判断を下すことが多くあったと思います。私自身も研究に深くかかわってきた人間であり、業務の中でデータや情報を深く分析したうえで、瞬時に判断をすることも多くありました。もちろん、科学が日進月歩で進んでいる中で過信は禁物ですが、こうした「即断即決の企業風土」を尊重することは、製薬業界において当社が輝きを放ち続けるうえで重要なことであると信じています。

適材適所で社員が能力を発揮できる組織

人材の話をせずに、当社の優位性を語ることはできません。私自身、研究開発に長く携わってきた中で、組織としての力を発揮するには、研究開発に従事する社員の能力をどれだけ解き放つことができるかという点にかかっていることを強く実感しています。

研究開発において、適材適所による人的配置や人材育成は重要なファクターです。あえて個人に高い目標を課すこともあれば、逆に自由に挑戦できる環境を与えることもあります。そのために、社員の能力を正しく見抜くことは重要です。この人はここに気づけば伸びる、だからここでやらせてみようとか、こ

こが得意だからこの担当を任せてみようといった具合に、これまで適材適所を常に心がけて組織を運営してきました。一人ひとりが能力を開花させ、それが会社全体のパフォーマンス向上につなげられるよう、これからも人材の確保・育成と組織力の強化に力を注ぎます。

成長の柱となる自社開発のJ-Brain Cargo®とJUST-AAV

2026年3月期は、売上高が前期から72億円増収の403億円、営業利益は5億5,500万円と前期に比べて大きく改善し、前期比増収増益の決算となりました。

当社は2030年代に売上高1,000億円という目標を掲げ、足元での事業規模を2倍以上にまで成長させることを思い描いています。このような大きな成長を実現させるためには、収益構造を大きく変えていく必要があります。そのために、国内売上、技術ライセンスの収入、海外収益の三つの成長ドライバーで実現に向けて邁進していきます。

国内売上に関して肝要なことは、既存の自社製品だけでなく、当社が強みをもつ希少疾病領域において、アンメット・メディカル・ニーズとドラッグラグ・ロスの解消に貢献できる製品の導入を積極的行うこと、そしてモノづくりの強みを活かした高付加価値の製造受託を行うことだと考えています。

二つ目の技術ライセンスの収入で中心となるのは、当社が長年培ってきた研究力やタンパク質工学のノウハウから生まれたJ-Brain Cargo®技術と、その技術を応用した新しい遺伝子治療技術であるJUST-AAVという二つの基盤技術による自社製品の開発、そして他社とのコラボレーションです。

社長メッセージ



J-Brain Cargo®は当社が独自に開発した血液脳関門通過技術で、これを基に様々なパイプラインを作り上げています。最初に開発したムコ多糖症Ⅱ型（ハンター症候群）治療剤「イズカーゴ®」は、2021年に国内で製造販売承認を取得しました。現在ではJ-Brain Cargo®技術が抗体医薬、核酸医薬、遺伝子治療のベクターであるアデノ随伴ウイルス（AAV）、そして脂質ナノ粒子（LNP）といった様々なモダリティに適用可能となっています。対象疾患は希少疾病にとどまらず、提携先とのコラボレーションによりアルツハイマー病を含む様々な疾患への応用が期待されています。

JUST-AAVは、特定の組織や臓器への高い指向性を示すとともに、肝臓への集積性を低減させ、安全性を高めた、当社独自の新しい遺伝子治療技術です。これらの基盤技術をこれまで複数の会社に技術導出していますが、今後もさらなる提携拡大と新技術の開発を進めていきます。

三つ目に挙げた海外収益に関しては、「イズカーゴ®」について現在グローバル臨床第3相試験を実施中で、2027年度には

米国・欧州などで承認取得を予定しています。「イズカーゴ®」を含む当社のライソゾーム病治療薬のアセット、パイプラインをパートナー企業に導出し、海外で事業化・収益化することを通じて、その収益の一部を当社が獲得することを目指しています。

この三つの収益源を大きな柱として、2030年代に売上高1,000億円を目指します。そして、収益をあげることで研究開発への投資を増大させ、さらに独自の技術を継続して開発していきたいと考えています。

希少疾病治療薬「givinostat」の 日本での商業化契約

当社は2025年12月に、イタリアのイタルファルマコ社と、デュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）治療薬「givinostat」の日本での商業化契約の締結および希少疾病治療薬についての戦略的提携を結びました。

givinostatは、経口投与可能なヒストン脱アセチル化酵素（HDAC）阻害剤で、ジストロフィン遺伝子変異に依存せず幅広い患者さんを対象に使用されることが期待されます。givinostatは、米国、EU、イギリスを含む複数の国々で承認されています。国内の承認はこれからですが、今、DMDの治療方法として、アンメット・メディカル・ニーズ解消につながると期待が寄せられており、商業的にも大きなポテンシャルを持っている製剤と認識しています。

これまでは自社で研究開発したアセットを他社に提供することが事業の柱でしたが、今後は希少疾病の領域において、われわれの強みと合致するものに関しては、海外から導入して国内に提供することも、積極的に取り組みたいと考えていま

す。イタルファルマコ社のgivinostatは、その先駆けとなる製剤になると思います。

アンメット・メディカル・ニーズに応えることが 当社の企業価値

世界には、希少疾病に悩む患者さんが数多くおられ、それ故にアンメット・メディカル・ニーズが残っています。そこに向けて新薬を開発する、もしくはその薬を開発するためのベースとなる新たなプラットフォーム技術を開発することが、私たちJCRの存在価値につながっていると思っています。収益基盤をきっちり育てて、さらに新しい研究開発に投資できる会社に育てていきます。

今年4月には、社長直轄の研究拠点「先進バイオ医薬研究所」を新たに設立しました。同研究所は、従来の研究本部とは独立して、神経変性疾患や希少疾病をはじめとするアンメット・メディカル・ニーズに対し、既存の研究開発の枠組みにとらわれず、新たな治療戦略とドラッグデリバリー技術の創出を志向する研究拠点となることを目指しています。

スタートしたばかりで今後長期的な投資が必要ですが、全く別の新しい技術や、これまでとは異なるコンセプトの薬剤が生み出されることを大いに期待しています。

そして、当社が大切にしてきたバイオのモノづくりの経験とノウハウを活かして、再生医療や遺伝子治療といった、高付加価値の製造受託も進めていきたいと思っています。このあたりのバランスをうまく取りながら、安定的に成長していける会社を目指します。患者さんの未来を見つめながら成長を実現させていく当社に、ご期待ください。

特集 ― 収益基盤強化に向けた打ち手

三つの成長ドライバーが現在と未来の収益基盤を支えていく

JCRは三つの成長ドライバーで2030年代に売上高1,000億円を目指します。また、成長投資の原資を製品売上だけでなく契約金収入にも依存する現在の収益構造について、より安定したものへと変革すべく製品売上の拡大に取り組みます。その一環として、デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬であるgivinostatの国内導入契約を2025年12月に締結しました。

三つの
成長ドライバー
で実現

 技術ライセンス収入	プラットフォーム技術の導出による ライセンス収入の拡大
 海外収益 (LSDパイプライン)	ライソゾーム病(LSD)パイプラインの 導出による海外からの収益拡大
 国内売上 (導入品を含む)	国内製品の販売拡大と導入品の積み上げ



基盤技術によるライセンス収入

当社は、長年培ったバイオテクノロジーと研究ノウハウを結集した独自のプラットフォーム技術の導出を、持続的な成長を牽引する重要な収益の柱に位置付けています。

その中核をなす「J-Brain Cargo®」は、血液脳関門(BBB)を通過させて薬剤を脳内へ届ける画期的なドラッグデリバリー技術です。酵素や抗体といった高分子、核酸、脂質ナノ粒子(LNP)、さらには遺伝子治療などの多様なモダリティへの適用が可能であり、中枢神経系疾患における創薬の可能性を大きく広げています。また、次世代を担う独自の遺伝子治療技術「JUST-AAV」は、目的の組織へ効率的に遺伝子を送達する一方で、肝臓など集積を避けたい組織への移行性を低減させるという、有効性と安全性の両面でのメリットを兼ね備えたプラットフォーム技術として期待されます。

これらの強固な技術基盤により、2025年度にはアレクシオン社へ「JUST-AAV」を、アキュメン社へ「J-Brain Cargo®」を活用したアルツハイマー病治療薬開発に関するライセンスを相次いで供与し、技術導出の実績を積み上げています。今後も、初期段階の豊富なパイプラインのアセット導出に加え、標的組織への効率的なデリバリーを求めるグローバル製薬企業との技術提携を拡大し、ライセンス収入のさらなる増加を図ってまいります。



海外収益(LSDパイプライン)

当社は、持続的な成長を牽引する原動力として、独自の「J-Brain Cargo®」技術を用いたBBB通過型ムコ多糖症Ⅱ型(ハンター症候群)治療剤「イズカーゴ®」(JR-141)のグローバル展開に重点を置いて推進しています。

本剤は、静脈内投与により酵素をムコ多糖症Ⅱ型の患者さんの脳を含む全身に送達する医薬品であり、2021年に日本で承認・発売されました。現在、2027年度に米国・欧州・ブラジルにおける承認取得を目標として、当社がグローバル臨床第3相試験を実施中です。また、各国での上市に向けて販売パートナー候補との契約を交渉中です。既存薬のグローバル市場規模は約1,000億円と大きく、本剤の上市後は提携先を通じた販売により、売上高に応じた継続的なロイヤリティ収入による大型化が期待されます。

本剤については、日本における製造販売承認を活用した海外展開も進めており、2026年7月にアラブ首長国連邦での承認を取得しました。アラブ首長国連邦を含むMENA(中東・北アフリカ)地域の各国において、当社は本剤の承認を取得し、タイバ社が本剤の販売を行う予定です。

特集 ― 収益基盤強化に向けた打ち手



国内売上（導入品を含む）

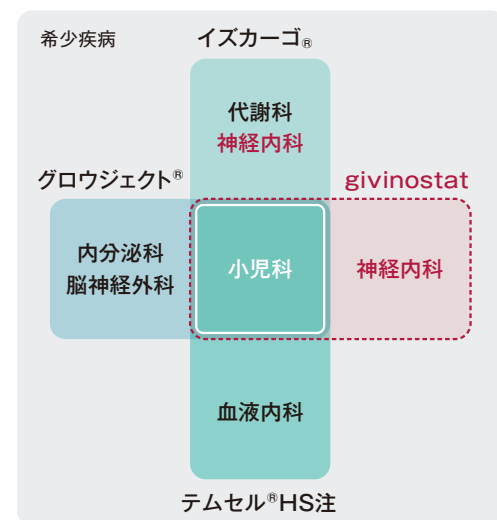
欧米で承認済みである希少疾病治療薬の導入

当社は2025年12月、イタルファルマコ社（イタリア）よりデュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）治療薬givinostatの日本における開発および商業化についての独占的ライセンス権を取得しました。

DMDは、ジストロフィン遺伝子の変異によって引き起こされる希少な神経筋疾患です。これまでに、直接の病因であるジストロフィン遺伝子に対してアプローチする治療薬が国内で承認されていますが、特定の遺伝子変異の有無や年齢範囲などの条件のため適用対象となり得る患者さんは限定的であり、大きなアンメット・メディカル・ニーズが残っています。

一方、今回導入したgivinostatはヒストン脱アセチル化酵素（HDAC）を阻害することで作用を発揮する経口投与製剤であり、DMD患者さんに対してジストロフィン遺伝子変異に依存せず使用できるという特長があります。二重盲検下で行われたプラセボ対照の臨床第3相試験では主要評価項目を達成しており、米国、EU、イギリスを含む複数の国々で既に承認されています。

既存の治療薬とは作用機序が異なることから、givinostatはアンメット・メディカル・ニーズの解消に貢献する新たな治療選択肢として期待されます。



givinostatはJCRの強みを最大限に活かせる製品

既存製品で貢献する小児領域におけるアドバンテージ

- 長年築き上げてきた、小児科領域でのプレゼンス
- 既存製品の営業において、DMD患者さんのフォロー施設を60%以上カバー済（当社調べ）
- マーケティング上の相乗効果

希少疾病領域の豊富な開発経験

givinostatの早期上市に向けて

前述のように、アンメット・メディカル・ニーズの大きいDMD患者さんにとって、欧米で承認・販売されているものの日本で未承認のgivinostatは、まさにドラッグラグ・ロスの典型例です。海外承認済みの医薬品について日本で承認取得を目指す場合には、日本人集団での臨床試験データを取得した上で承認申請することが一般的です。しかし、臨床試験の追加実施には時間を要します。

1日でも早いgivinostatの上市を目指し、2026年7月に規制当局との相談結果を踏まえての国内開発計画を決定しました。海外の臨床試験成績を主要な根拠として2026年内に製造販売承認申請を行い、2027年内の承認取得・販売をする予定です。日本人の患者さんを対象とした試験は重要であり実施をしますが、本剤の承認申請とは独立した位置付けとし、申請までのタイムラインには影響しません。

既存製品の販売により培ってきた小児科・神経内科におけるプレゼンスとマーケティング上の相乗効果を最大限に活かすことで、givinostatは、患者さんのアンメット・メディカル・ニーズだけではなく当社の収益基盤強化にも大きく貢献する製品になることが期待されます。

デュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）とは

ジストロフィン遺伝子の変異により生じる進行性の神経筋疾患で、主に男性に発症します。ジストロフィン産生阻害によるHDACの過剰活性に伴い、筋修復の低下や慢性的な炎症、筋の線維化や脂肪化といった病態が進行します。3-5歳で症状が発現、その後運動機能障害が進行し、多くは10歳前後に歩行不能に至ります。

日本におけるgivinostatの商業的ポテンシャル

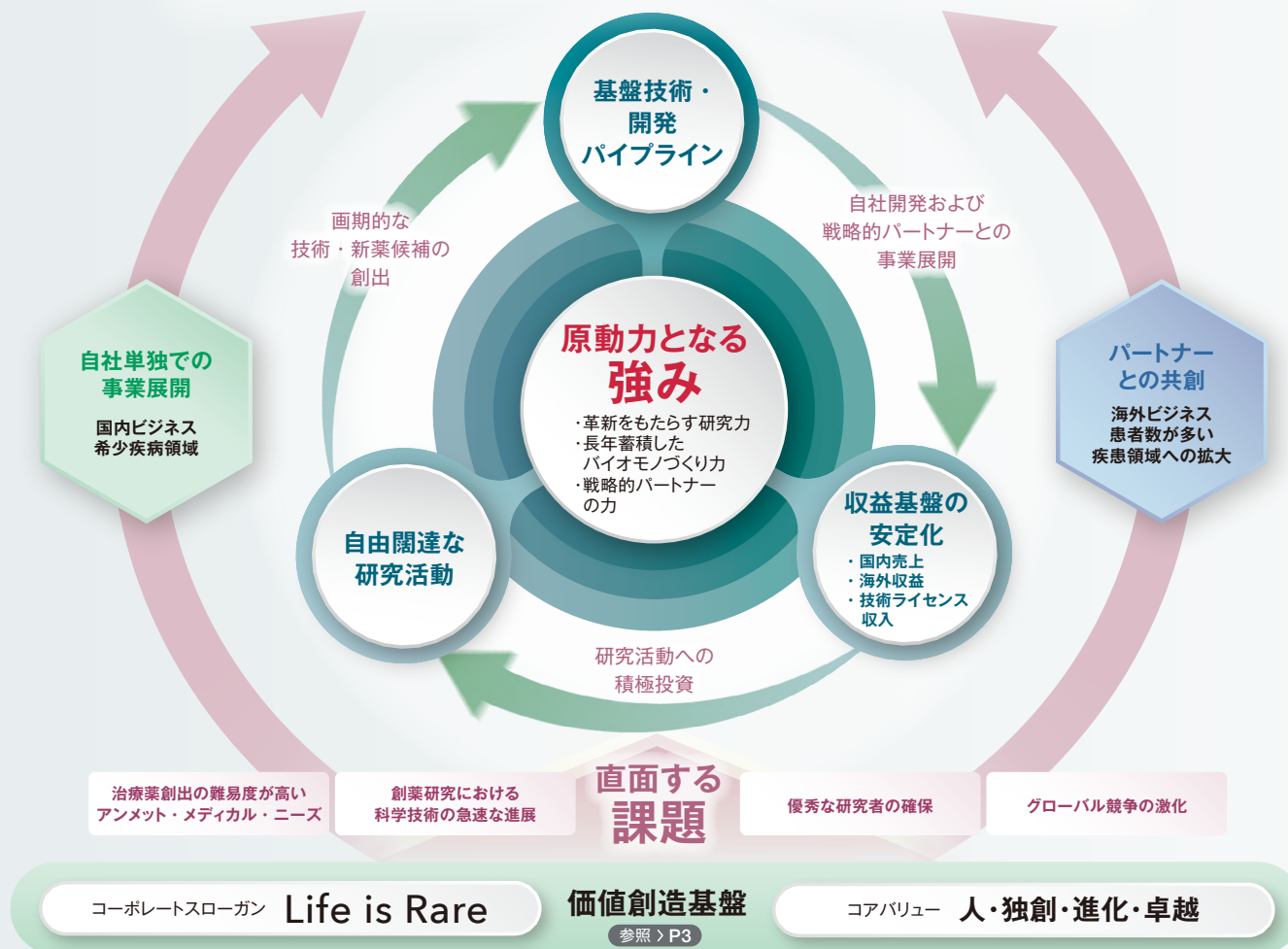
givinostatの適用対象は、米国では6歳以上、EUではステロイドを併用する歩行可能な6歳以上のDMD患者さんです。日本国内に6歳以上のDMD患者さんは約2,700名、このうち歩行可能が約1,100名と想定されるため（当社調べ）、仮にその70%の患者さんが使用し、本剤の海外状況を参考に年間薬剤費を5,000万円とすると、国内売上高は年間約350億円と算出されます。歩行不能な患者さん（約1,600名）も適用対象となれば、さらに売上高が拡大する可能性があります。

JCRファーマの価値創造ストーリー

当社は長年希少疾病領域に注力をしてきました。今後もこの領域に軸足を置いて事業を進めていくとともに、パートナー企業との共創を通じてより広範囲の疾患にも取り組んでいくことで、企業理念の実現を目指し、社会に貢献していきます。

JCRファーマの価値創造サイクル

治療法がまだ確立されていない疾患領域への貢献



JCRファーマの価値創造サイクル

自由闊達な研究活動

研究開発に従事する社員の能力を最大限に発揮するため、自由に挑戦できる研究風土を大切にしています。それが次世代の画期的な基盤技術を生み出すための大切な要素となります。

基盤技術・開発パイプライン (参照 > P17-18)

多様なモダリティに適用可能な画期的な基盤技術や、それによって得られた豊富なパイプラインが、自社開発だけでなく、他社とのパートナーリングを展開するための重要なアセットとなります。

収益基盤の安定化 (参照 > P8-9)

他社からの導入品を含む国内製品の売上拡大に加え、技術ライセンス収入、さらにはライソゾーム病治療薬パイプラインの導出による収入を上乗せし、収益基盤の安定化を実現させます。獲得した収益は、次の研究活動やモノづくりの充実に投入します。

原動力となる強み

当社の価値創造サイクルを回すための原動力となるのは、革新をもたらす研究力や長年蓄積したバイオモノづくり力に加えて、戦略的アライアンスの対象となる強力なパートナーの力です。こうした価値ある経営資本をさらに強化していきます。

事業戦略

当社は、自社単独では国内事業および希少疾病領域に注力する一方、海外事業や患者数の多い疾患領域については、他社との戦略的アライアンスを積極的に活用し、共同研究や事業化を進めています。このようなパートナーシップを通じて、当社の研究開発アセットの価値を最大化し、より多くの患者さんに革新的な治療薬を届けることを目指しています。

何を為すのか——「希少疾病」とは

現状と課題

希少疾病とは、世界に5,000~8,000種類あり、約3億5,000万人がその影響を受ける、極めてまれで重篤な疾患群です。その95%に有効な治療法がない中、多くの患者さんとそのご家族は、治療の選択肢がない現実と向き合いながらも、新たな治療法の確立に希望を持ち続けています。

希少疾病には、診断が困難なケースが多く、特に小児期発症では発達や生活への影響が深刻です。地域によって医療体制に格差があり、専門医や拠点病院の不足が診療の遅れを招いています。高額な新薬へのアクセス格差や、海外では承認されている薬が日本で未承認のままのドラッグラグ・ロスも課題です。日本では、希少疾病に対する治療薬の研究開発が欧米に比べて遅れるケースがあり、市場の小ささや知見の蓄積不足が障壁となっています。希少疾病に対する社会的理解はまだ十分ではなく、患者さんやご家族が孤立しやすい現状もあります。こうした課題の一つひとつが、私たちが取り組むべき重要な使命であり、持続的な支援と連携が今、強く求められています。

希少疾病の患者数

世界全体で
3億5,000万人

希少疾病の原因

希少疾病の
80%は遺伝性

希少疾病の種類

5,000~8,000種類

※ 出典：IFPMA（国際製薬団体連合会）2017年作成資料「希少疾患—誰も置き去りにしない未来を創る」を基に当社作成

市場動向

希少疾病用医薬品の市場は、日本・世界ともに高い成長を続けています。

日本では2025年に約154億米ドルに達し、2034年までに約343億米ドルへと拡大する見込みです（年平均成長率9.31%^{*1}）。世界市場は年平均10%近くのペースで拡大しています^{*2}。

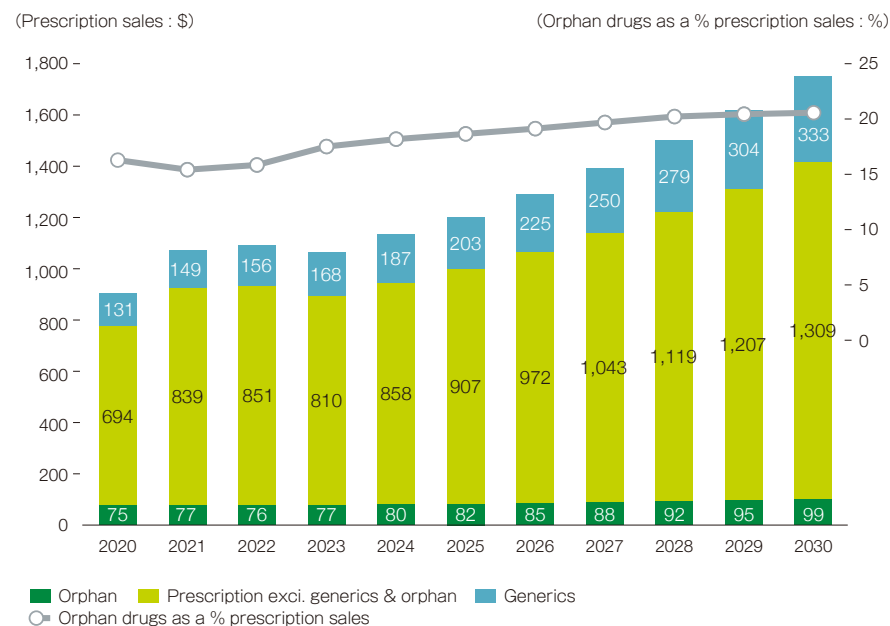
成長を支えるのは、治療ニーズの増加に加え、政府の支援策や医療技術の進展、そして産官

学・患者団体の連携強化です。特に腫瘍、血液、神経などの領域で研究開発が活発に行われています。一方で、高額な薬剤費や患者アクセスといった課題も顕在化しており、医薬品の価値を患者アウトカムの観点から明確に示すことがこれまで以上に求められています。今後はより患者ニーズを起点とした「患者中心」の開発と、それを達成するための遺伝子治療をはじめとした先進技術の活用がカギとなります。

※ 1 出典：IMARC Group の公開情報 <https://www.imarogroup.com/report/ja/japan-orphan-drugs-market> より引用

※ 2 出典：Orphan Drug Report 2025 希少疾患薬は依然として特別と見なされるべきか？ 記載のグラフより

世界における希少疾病医薬品の売上高と処方薬市場シェア



※ 出典：Orphan Drug Report 2025 希少疾患薬は依然として特別と見なされるべきか？ を基に当社作成

何を為すのか——JCRファーマ 挑戦の軌跡

尿由来物質の精製、 JCRの事業の原点

私たちが最初に取り組んだのは、ヒトの尿から生理活性物質を精製すること。その後、生体由来物質の精製から遺伝子工学へと舵を切り、1990年代には遺伝子組換え技術を用いたヒト成長ホルモン製剤の販売を開始しました。

1975-

日本初の 他家由来再生医療等 製品の創出

糖鎖制御や細胞培養技術を高めながら、2010年には国産初のバイオ後続品の承認を取得。2015年には日本初の他家由来の再生医療等製品の承認を取得し、創業以来培ってきた技術力を基盤として製品を世に送り出してきました。

2000-

世界初の 血液脳関門通過技術 を適用した医薬品の 承認取得

血液脳関門を通過する独自技術「J-Brain Cargo®」を開発し、2021年に世界に先駆けて日本で承認を取得。ライソゾーム病をはじめとした希少疾病を中心に、様々な疾患へと応用を拡大しています。

2021-

世界で終わりのない挑戦を続ける

まだ誰も治せない病気に、私たちは、何ができるだろうか。

私たちの歩みは、前例のない挑戦の連続でした。その根底には、たった一つの想いが脈打っています。

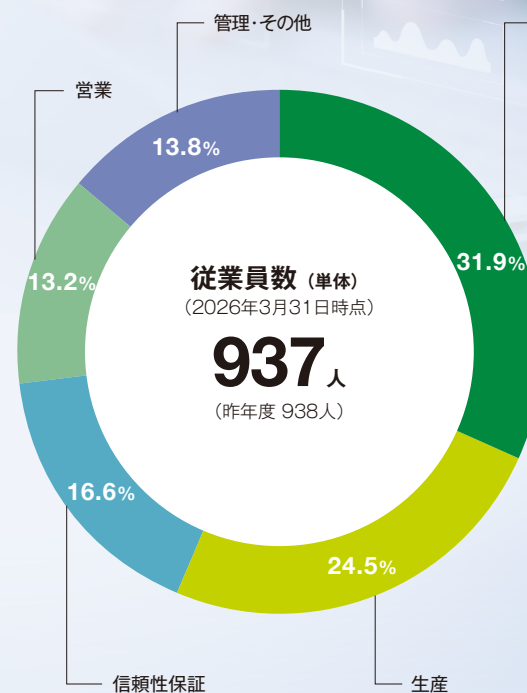
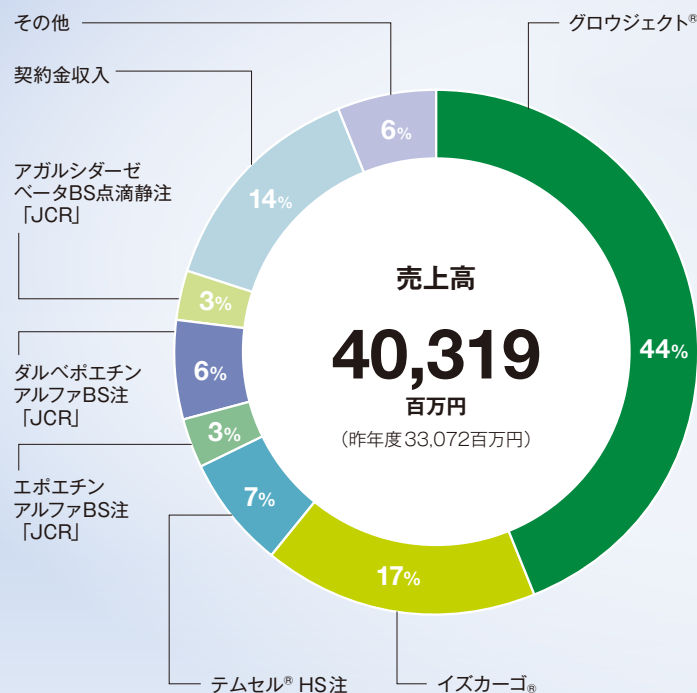
「どんなに小さな声でも、その“いのち”に応えたい」。

私たちはこれからも歩み続ける。治らないといわれた病に、希望の光を灯すために。

何を為すのか——現在のビジネス

希少疾病領域で世界に貢献するJCRファーマ

創業以来、JCR はバイオ医薬品を基盤に希少疾病治療薬の開発に注力し、グローバル展開を通じて世界中の患者さんに医薬品をお届けすることを目指していきます。



営業利益

555 百万円

(昨年度△ 6,219 百万円)

ROE

4.7 % (昨年度△ 9.3%)

配当性向

112.2 % (昨年度—%)

研究開発費

16,761 百万円

(昨年度 15,431 百万円)

研究開発費率

41.6 % (昨年度 46.7%)

研究開発パイプライン

ライソゾーム病 17 品目以上
成長ホルモン 2 品目
デュシェンヌ型筋ジストロフィー 1 品目

国内	海外
21 拠点	5 拠点

何を為すのか——現在のビジネス

希少疾病に挑む JCRの バイオ医薬品

子どもの
低身長治療の
ために

遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤 **グロウジェクト®皮下注**

1993年に発売された成長ホルモン製剤。成長ホルモンが足りない子どもの低身長を治療します。2017年には液状製剤が登場し、2023年には適応症が広がりました。また、2023年9月には新しい注入器「グロウジェクター®Duo」も発売され、治療の選択肢が増えました。



J-Brain Cargo®
技術を用いた
初の医薬品

遺伝子組換えムコ多糖症Ⅱ型治療剤 **イズカーゴ®点滴静注用**

JCRの独自技術「J-Brain Cargo®」を使った初の医薬品で、2021年にムコ多糖症Ⅱ型（ハンター症候群）の治療剤として発売されました。本剤は点滴で全身症状だけでなく、脳にも直接作用し、中枢神経系症状の改善や進行抑制が期待できます。



日本初の
他家由来
再生医療等製品

ヒト体性幹細胞加工製品 **ヒト（同種）骨髄由来間葉系幹細胞テムセル®HS注**

急性移植片対宿主病（急性GVHD）の治療薬として、2016年に発売されました。健康な成人から採取した骨髄液から作られたヒト間葉系幹細胞（MSC）を使用した、日本初の他家由来再生医療等製品です。



国産初の
バイオ後続品

遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤 **エポエチンアルファBS注「JCR」**

JCRの無血清培養技術と独自のバイオ技術を活かし、2010年に国産初のバイオ後続品として発売されました。透析医療分野での経済性の高いバイオ後続品のニーズに応えています。



腎性貧血治療に
新たな選択肢を

持続型赤血球造血刺激因子製剤 **ダルベポエチン アルファBS注「JCR」**

「エポエチンアルファBS注「JCR」」での経験を活かし、2019年に腎性貧血の治療薬として新たな選択肢を提供するバイオ後続品を発売しました。



国産初の
ライソゾーム病
治療剤

遺伝子組換えファブリー病治療剤 **アガルシダーゼ ベータBS点滴静注「JCR」**

JCR初のライソゾーム病治療剤であり、国産初のファブリー病治療剤として2018年に発売されました。無血清培養での製造を実現し、新たな治療の選択肢として市場に浸透しています。



何ができるのか——研究設備・研究能力

研究所

〒651-2241
兵庫県神戸市西区室谷2丁目2番9号

面積：13,215m² 従業員数：146名



医薬品研究の中期から後期において、研究成果を製品として実用化するための中核機能を担っています。原薬の製造プロセス開発に加え、製剤・包装設計、生産技術の確立を一体的に推進し、開発段階から品質および安定供給を見据えた設計を行っています。さらに、医薬品の構造・物性解析や品質試験法の開発を通じて、品質の再現性と信頼性を確保し、円滑な製造移行と事業化の実現を支えています。

バイオリサーチセンター

〒651-2241
兵庫県神戸市西区室谷1丁目5番4号

面積：10,548m² 従業員数：87名



当社の創薬基盤を支える中核的な研究拠点として、新規プラットフォーム技術の創出と医薬品候補の創製を担っています。標的分子の探索から候補物質のデザイン、薬理および安全性評価に至るまでの創薬プロセスを拠点内で一体的に推進することで、技術の有効性と安全性を迅速に検証し、開発への移行確度を高めています。また、再生医療研究所を含む体制により、タンパク質、遺伝子、細胞といった複数のモダリティを横断した研究開発を実現しています。

先進バイオ医薬研究所

〒650-0047
兵庫県神戸市中央区港島南町6丁目3番7
クリエイティブラボ神戸（CLIK）
601・602号室

従業員数：5名



2026年4月1日稼働

神経変性疾患や希少疾患をはじめとするアンメット・メディカル・ニーズに対し、既存の研究開発の枠組みのみならず、新たな治療戦略とドラッグデリバリー技術の創出を志向する研究拠点です。神戸医療産業都市という産学官連携の集積地に研究拠点を構え、外部の研究機関やアカデミアとの連携を一層深め、従来技術の高度化にとどまらず次世代のバイオ医薬研究を牽引する新たな基盤技術の構築を図ります。

＜ 独自技術を患者さんにとっての価値に変える研究開発体制 ＞

当社の研究所は、「創る（技術創出）」「証明する（非臨床）」「実現する（CMC*）」を一体化したシームレスな研究開発体制を強みとし、研究成果を確度の高いパイプラインへと結実させています。

創薬研究では、血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」や遺伝子治療技術「JUST-AAV」など、多様なモダリティに応用可能な基盤技術を創出してきました。これらの独自技術は、アンメット・メディカル・ニーズに挑む新たな治療法の創出と、持続的なパイプライン創出を支える原動力となっています。

非臨床研究では、標的組織への到達性や有効性、安全性を自社で迅速かつ精緻に評価することで、開発リスクの低減と意思決定の高度化を実現しています。さらに、研究初期からCMC研究を並行して進めることで、品質確保やスケールアップを見据えた開発を可能とし、研究成果の円滑な実用化につなげています。

このような技術創出から非臨床評価、CMCまでを一貫して推進する研究開発体制により、私たちは独創的な技術を患者さんにとっての価値へとつなぎ、継続的な成長を支えるパイプラインを創出していきます。

※ CMC：Chemistry, Manufacturing and Control の略称。原薬・製剤の化学、製造およびその分析法を指す。

所長メッセージ

サイエンティフィックエキスパートフェロー
高橋 健一

当研究所は、ポートアイランドの神戸医療産業都市内「クリエイティブラボ神戸（CLIK）」を拠点に活動しております。同施設には、創薬の基礎研究に不可欠な動物実験飼育施設をはじめ、高度な研究環境が完備されています。また、周辺には多くの製薬関連企業や公的研究機関が集積しており、組織間の連携や交流が極めて活発です。こうした創薬エコシステムを最大限に活かし、多様な背景を持つ研究者との対話を通じて、新たなイノベーションの創出に寄与することを目指します。今後の研究方針として、まずは疾患の深い理解と発症メカニズムの新規解釈を基盤とし、独自性の高い仮説の立案と研究戦略を展開します。中枢神経疾患を皮切りに、今後は順次対象疾患を拡大してまいります。

何ができるのか——研究本部長メッセージ



執行役員 研究本部長 三原 和敏

「技術を患者さんにとっての 価値に変える」までをやり切る

自社開発の血液脳関門(BBB)通過技術を世界標準に

JCRファーマはバイオ医薬を中核としたスペシャリティファーマとして、希少疾病領域に注力する会社です。組換えタンパク、遺伝子治療(AAV)、再生医療等製品に加え、核酸領域も含めた複数のモダリティを保有し、分子設計からプロセス開発、分析、製剤、開発、商用生産、さらには営業までを社内ですべて完結できる統合力があり、研究から商用化までを一貫して実行できる体制を確立しています。

J-Brain Cargo®の開発で、従来困難だったBBB通過技術を適用した中枢神経系(CNS)への薬剤送達を実現しており、同技術を用いた製剤は既に国内で承認済みで、技術の実証性が担保されています。50以上存在するライソゾーム病の

うちの複数の疾患に対し、J-Brain Cargo®を適用した治療薬の開発を進めており、CNS症状を含めた治療という大きな挑戦を進めています。

さらに、これらの基盤技術を発展させた遺伝子治療技術JUST-AAVなどの次世代プラットフォーム技術を構築しており、「技術軸で創薬を拡張できる企業」へと進化していることが、当社の最大の強みだと考えています。

J-Brain Cargo®とJUST-AAVは、JCRファーマの中長期的な成長を牽引するプラットフォーム技術です。今後は、TfR(トランスフェリン受容体)以外の複数レセプターへの拡張、適用モダリティの多様化、CNS以外へのターゲティングなど、J-Brain Cargo®を進化させ、JUST-AAVの臨床応用および技術開発を図ります。そして、これらの技術のライセンスアウト戦略を確実に実行していきます。

自社で開発した技術を世界で標準使用されるものとして確立し、医療に貢献することで患者さんの想いに応えていきたいと思っています。

意思決定の高速化と戦略機能の強化を目的に 研究本部を組織変更

2026年4月に、研究本部の組織変更を実施し、再生医療等製品の探索・創薬活動を強化するため、創薬研究所の再生医療ユニットを新たに再生医療研究所として新設しました。再生医療分野の基礎研究と開発研究を集中的に推進し、早期の技術構築・新薬開発を目指していきます。

また、プロジェクトを全社的に管理し、ポートフォリオマネジメント機能を強化するため、研究本部内にあったプロジェクト推進室の一部メンバーと機能を経営戦略本部に統合しました。

当社の研究開発において、希少疾病、CNS、バイオという

高度な専門領域での経験を持つ人材が求められます。今後は、本領域での人材獲得競争が激化すると想定されますが、JCRの研究が面白いと思ってもらえることで、人材の育成および確保につなげていかなければなりません。

そのためには、創薬からCMC*¹まで一貫して関与できる環境がある、若手でもプロジェクトをリードできる裁量がある、患者さんに近い会社であるなど、自社の魅力を発信していくことが大切だと考えています。

J-Brain Cargo®、JUST-AAVに次ぐ技術開発を

今後は、業務の内製化と外部活用のバランスを取りながら、専門性を持ちつつ、その専門を超えて業務の幅を広げられる人材の育成を進めてまいります。すでに若い世代が育っていることを実感しています。若い研究者が、次世代の研究を牽引する人材として成長していくことを期待しています。

研究本部としては、J-Brain Cargo®プロジェクトが最終的にグローバルで承認を得ることを常に意識しています。そのうえでJ-Brain Cargo®、JUST-AAVに次ぐ技術開発を活性化させ、これらの新技術が活かせる疾患についてPoC*²を成功させることを戦略的にバランスよくやっていくことが必要だと考えています。

特に重要な使命は、「技術を患者さんにとっての価値に変える」までをやり切ることです。また、CMCバックグラウンドとして、「作れる技術」ではなく、「医薬品として届けられる技術」に仕上げるのが、研究本部長としての私の責任だと思っています。

医薬品を作ることが私たちのゴールではありません。患者さんの未来を創ることです。そのために、私たちは困難な挑戦を選び、やり切ります。

*1 CMC : Chemistry, Manufacturing and Control の略称。原薬・製剤の化学、製造およびその分析法を指す。

*2 PoC : Proof of Conceptの略称。概念実証を指す。

何ができるのか——「J-Brain Cargo®」が見据える事業機会と課題解決

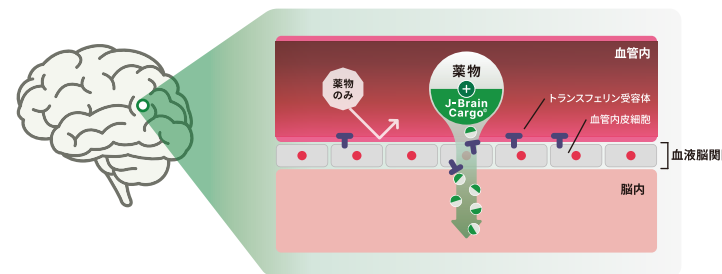
脳に薬を届ける、その可能性

J-Brain Cargo®とは

脳には、血液脳関門(BBB)と呼ばれる防御機構が備わっています。これは、有害物質の侵入から脳を守る重要な役割を果たす一方で、治療薬の脳内への移行を妨げる大きな障壁でもあります。そのため、脳や神経の疾患に有効な薬剤であっても、十分な量を患部へ届けることが難しく、中枢神経系(CNS)疾患の治療法開発における長年の課題となってきました。特に、抗体医薬をはじめとするバイオ医薬品は分子サイズが大きく、BBBを通過させることが極めて困難です。

J-Brain Cargo®技術は、この課題を解決するために、当社が独自に開発したBBB通過技術であり、CNSにバイオ医薬品を送達することを可能とします。

脳は、生命活動に欠かせない鉄分を取り込むための専用の「入口」を持っています。当社は、この入口に着目し、薬を運ぶ役割を持つ特殊な抗体を開発しました。この抗体は、鉄分が脳の中へ運ばれる際の仕組みを利用して、薬も同時に脳へ届けることができます。また、鉄分の取り込みという本来の働きを妨げないように設計されています。



世界に先駆けて実証したJ-Brain Cargo®の価値

当社は、J-Brain Cargo®の実用化に向けた第一歩として、本技術を活用したライソゾーム病(LSD)の一種であるムコ多糖症Ⅱ型(ハンター症候群)治療剤「イズカーゴ®点静注用10mg」を開発し、2021年に日本で製造販売承認を取得しました。これは、BBB通過技術を活用した治療薬として世界に先駆けて実用化された事例であり、当社の重要なマイルストーンとなりました。

現在、海外でも米国、中南米、欧州にてグローバル臨床第3相試験を実施しています。



国内外からの高い評価

J-Brain Cargo®は、BBBを通過してバイオ医薬品を脳へ届ける革新的な技術として、国内外で高い評価を獲得しています。2022年には、本技術を適用した「イズカーゴ®点静注用10mg」が、LSD領域で最大規模の国際学会であるWORLD Symposium™ 2022において「New treatment award」を受賞。2023年には、BBB通過技術を適用したバイオ医薬品の開発と製品化が評価され「井上春成賞」を受賞しました。さらに2026年には、J-Brain Cargo®の発明そのものが高く評価され、日本を代表する発明表彰である全国発明表彰「文部科学大臣賞(関連リリース)」を受賞。基礎研究から社会実装までを実現した先駆的な技術として、その価値と将来性が国内外で認められています。

何ができるのか——「J-Brain Cargo®」が見据える事業機会と課題解決

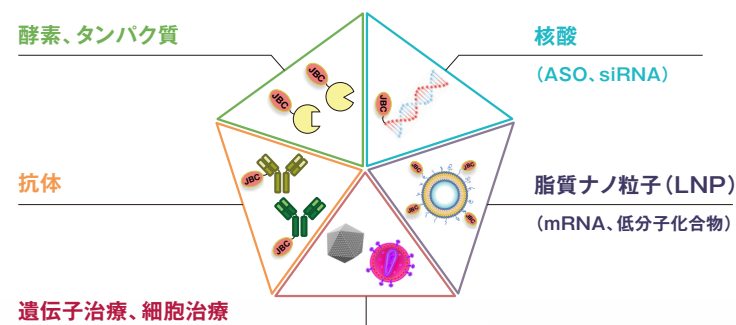
J-Brain Cargo® が切り拓く中枢神経疾患治療の未来

J-Brain Cargo®は、これまで脳内への送達が困難であった様々な治療薬に新たな可能性をもたらします。この技術を酵素に適用して実用化した例がイズカーゴ®ですが、その応用可能性は酵素や抗体などのタンパク質医薬品だけではなく、J-Brain Cargo®は、核酸医薬、脂質ナノ粒子(LNP)、遺伝子治療など、幅広い治療技術への応用が可能なプラットフォーム技術です。

この技術は、希少疾病にとどまらず、神経変性疾患をはじめとする幅広い中枢神経系(CNS)疾患への応用が期待され、当社が持続的な企業価値向上を実現するうえで重要な役割を担っています。

当社は、この技術の可能性をさらに広げるため、国内外の様々な企業や研究機関との連携を進めながら、新たな治療法の研究開発に取り組んでいます。2025年7月には、J-Brain Cargo®を適用したアルツハイマー病治療薬の開発に関するライセンスについて、アキュメン社とオプション契約を締結しました。2026年6月にオプション権が行使され、2027年中ごろのIND申請(新薬臨床試験開始申請)に向けプログラムが進行中です。

J-Brain Cargo®は多様なモダリティに応用可能



技術導出実績 (2026年7月31日時点)

2016年	J-Brain Cargo®	ペプチドリーム株式会社	特殊環状ペプチド
2023年	J-Brain Cargo®	アレクシオン・アストラゼネカ・レアディジーズ	神経変性疾患
2023年	J-Brain Cargo®	Angelini Pharma	てんかん
2023年	J-Brain Cargo®	アレクシオン・アストラゼネカ・レアディジーズ	核酸
2025年	JUST-AAV	株式会社モダリス	遺伝子治療
2025年	JUST-AAV	アレクシオン・アストラゼネカ・レアディジーズ	遺伝子治療
2025年	J-Brain Cargo®	Acumen Pharmaceuticals, Inc.	アルツハイマー病



遺伝子治療への応用

J-Brain Cargo®で培ったBBB通過技術は、次世代の遺伝子治療技術である「JUST-AAV」へと発展しています。

アデノ随伴ウイルス(AAV)は、治療用の遺伝子を搭載することで遺伝子治療に用いられる、代表的なウイルスベクターの一つですが、投与されたAAVが肝臓に集積することによる副作用の発現や、脳や筋肉など特定の組織への効率的なAAV送達の困難さなど、課題も存在します。

JUST-AAVは、当社が独自に開発した改変型AAVであり、J-Brain Cargo®をAAVに適用することで、脳への効率的な送達を実現しました。また、AAVのカプシド表面の改変によって、肝臓へのAAV集積の減少にも成功しています。JUST-AAVは、組織ターゲティングと副作用のリスク低減という2つのアプローチを同時に実現する、次世代のAAV遺伝子治療技術として期待されます。

これまでに、マウスやサルを用いた非臨床試験では有望な結果が示されており、2025年7月には、アレクシオン社との間でJUST-AAV技術に関するライセンス契約を締結しました。

何ができるのか——開発パイプラインについて

希少疾病を中心に、アンメット・メディカル・ニーズに応える
新薬の創出を目指し、開発パイプラインを構築・拡充しています

当社は、独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」を適用し、中枢神経症状へのアプローチが可能な17種類を超えるライソゾーム病治療薬の研究・開発に注力しています。

JR-171（ムコ多糖症Ⅰ型）はグローバルでの臨床第1/2相試験を完了し、現在パートナー企業候補との導出交渉を進めています。JR-441（ムコ多糖症ⅢA型）はドイツおよび日本の治験で目標症例の登録を完了し順調に進捗。JR-446（ムコ多糖症ⅢB型）はメディカルホールディングスと提携し、国内臨床第1/2相試験を実施中です。同社とは超希少疾病であるJR-471（フコ

シドーシス）やJR-479（GM2ガングリオシドーシス）に関する海外導出契約の締結など、強固なアライアンスを通じてグローバル展開を加速しています。

一方、ヒト成長ホルモン領域では、長時間作用型JR-142の国内臨床第3相試験の患者登録を完了。さらに主力製品「グロウジェクト®」の承認用量の変更を目指した国内臨床第3相試験を開始しており、QOL向上と市場価値の最大化を目指します。

*JR-141についてはP8を、givinostatについてはP9を参照ください。

開発パイプライン（2026年7月31日時点）

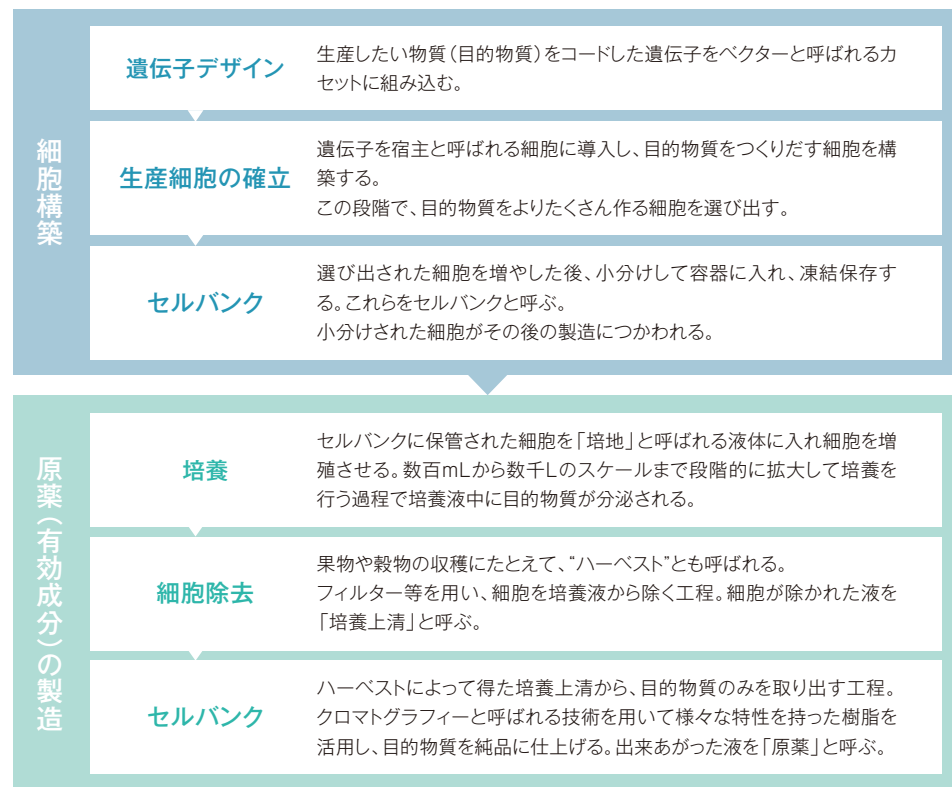
開発番号	対象疾患	開発段階				備考
		前臨床	Phase 1	Phase 2	Phase 3	
JR-141	ムコ多糖症Ⅱ型（ハンター症候群）	Global Ph3				●～2027年度 米国・欧州・ブラジルでの承認取得予定
JR-142	骨端線閉鎖を伴わない 成長ホルモン分泌不全性低身長	Ph3（日本）				●2026年3月：患者登録を完了
JR-401G	骨端線閉鎖を伴わない 成長ホルモン分泌不全性低身長症	Ph3（日本）				●2026年4月：第一症例への投与を開始 ●既存製剤「グロウジェクト®」の承認用量変更を目指した用量比較試験
JR-171	ムコ多糖症Ⅰ型（ハーラー症候群 等）	Global Ph1/2 完了				●導出に向けて交渉中
JR-441	ムコ多糖症ⅢA型 （サンフィリップ症候群A型）	Ph1/2（ドイツ）				●Ph1、Ph1/2ともに目標症例数の登録完了 ●日本での早期の承認取得を目指して対応中
		Ph1（日本）				
JR-446	ムコ多糖症ⅢB型 （サンフィリップ症候群B型）	Ph1/2（日本）				●グローバル Ph1/2 について、IND 完了（日本の Ph1/2 とは別試験） ●日本での早期の承認取得を目指して対応中 ●メディカルホールディングスに導出
JR-471	フコシドーシス					●グローバルで自然歴研究が進行中 ●メディカルホールディングスに導出
JR-479	GM2ガングリオシドーシス （テイ・サックス病、サンドホフ病）					●メディカルホールディングスに導出
givinostat	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	2026年内の製造販売承認申請に向け準備中				●2027年内に日本で承認取得、販売開始予定

何ができるのか——生産能力・生産設備

バイオ医薬品製造プロセス

バイオ医薬品とは、バイオテクノロジーによって作られたタンパク質を有効成分とする医薬品のことで、遺伝子組換えや細胞培養技術により製造されます。複雑な構造を持つため、製造には高度な技術と厳密な品質管理が求められます。その製造は「細胞構築」から始まります。遺伝子デザインを経て生産細胞を確立し、凍結保存する「セルバンク」を構築後、「原薬製造」へ移行します。保管された細胞を段階的に「培養」し、フィルター等で「細胞除去」した培養上清から、精緻な「精製」を経て高品質な原薬が仕上げられます。

バイオ医薬品はこうして作られる



生産体制

当社は神戸市に敷地面積計約5万㎡の5つの生産拠点を配し、グローバル品質基準の製造を推進しています。2025年には、総工費約250億円の新製剤工場の着工、経済産業省の「再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援事業費補助金」への採択など、さらなる生産基盤の拡充に向けた活動を行いました。

神戸サイエンスパークセンター

〒651-2242 兵庫県神戸市西区井吹台東町7丁目3番15号

面積：19,991㎡ 従業員数：148名^{※1}

原薬	厚生労働省「ワクチン生産体制等緊急整備事業」による補助金を活用して建設、2022年11月竣工。
製剤	経済産業省「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」による補助金を活用して建設中。2026年の竣工、2027年の稼働予定。



神戸原薬工場 原薬

〒651-2241

兵庫県神戸市西区室谷2丁目2番10号



面積：13,215㎡^{※2} 従業員数：36名^{※1}

室谷工場 原薬

〒651-2241

兵庫県神戸市西区室谷1丁目2番3号



面積：13,987㎡ 従業員数：47名^{※1}

神戸工場 製剤

〒651-2241

兵庫県神戸市西区室谷1丁目6番6号



面積：14,197㎡ 従業員数：81名^{※1}

西神工場 再生医療等製品

〒651-2271

兵庫県神戸市西区高塚台3丁目2番61号



面積：1,996㎡ 従業員数：55名^{※1}

※1 従業員数：2026年3月31日時点 ※2 研究所十工場一体敷地

何ができるのか——生産本部長メッセージ



常務執行役員 生産本部長 芦田 誠

生産本部はJCRの「要」 生産への熱い想いを持った プロフェッショナル集団

JCRファーマの生産体制の強み

JCRファーマの強みは、研究の段階から商用生産を念頭においた製造プロセスの開発を行い、生産までの一貫体制を構築していることです。また、難易度の高いバイオ医薬品や再生医療等製品の開発・製造において様々な分析や考察をしながら、高品質な製造を行うことで、個人も組織も技術力や専門性の向上を図れることも強みのひとつです。

具体的には原薬製造において、当社は2000年代後半からシングルユース技術を導入することで、希少疾病領域の医薬品開発に適した少量多品目製造を実現し、完全無血清培養などの高度な製造プラットフォームを作り上げています。2022年には神戸サイエンスパークセンター（KSPC）の原薬工場が加

わり、現在は4つのシングルユースライン（2,000Lバイオリアクター計8基）を擁するまでに生産能力を拡大しています。

再生医療の分野では、日本初となる他家由来再生医療等製品の開発・上市に成功し、安定的な供給プロセスとプラットフォーム化を実現しています。

製剤に関しては、2010年代にGMP*基準に適合した無菌製剤製造施設への改修を実施し、バイオ医薬品を中心とした商用品および開発品の注射剤や凍結乾燥製剤を安定供給できる製造体制を確立しています。

生産本部の品質向上のための取り組み

今後は、2027年稼働予定のKSPCの新製剤工場を通じて、供給能力の強化とグローバル対応の加速を図ります。新工場は、国の求めに応じた「緊急時のパンデミック対応」と「平時の自社製品製造」を切り替えられるデュアルユース施設としての機能体制を確立させます。最新の充填設備は既存の2倍以上のスピードを備えており、自動化や省力化を徹底した設計のもと、順調に建設が進行しています。

また、本部内でのデジタルトランスフォーメーション（DX）推進を通じて、今後のグローバル対応を見据えたプロセス全体の品質向上を目指し、データの集約・分析、プロセスの最適化のシステム構築を進めています。

生産人材の確保と育成

今後の生産人材の確保・育成において、業務の効率化、人材育成、文化の醸成、そして組織の魅力向上の4つに取り組む考えです。

業務効率化のための多能工化がポイントです。チームの一体化により、一人ひとりが業務の幅を広げ、効率よく稼働でき

る体制を目指します。

若手メンバーが増えている中で、組織として人的リソースを安定させることが先決ですが、社内ローテーションを通じた有能な人材を育てる仕組みづくりも検討を進めています。

品質に重きを置く社内文化の醸成は、人材育成とともに一朝一夕で成るものではありません。これらは、腰を据えて、長期的に取り組んでまいります。

最後に、これから先も優秀な仲間を迎えるために、社内外から魅力的な会社として認められる必要があります。その拠り所となる「開発・生産の強み」を明確に打ち出していくことも、取り組むべき課題です。

「考える余裕と心の余裕」のある生産本部に

生産本部はJCRの「要」です。研究から開発、そして生産へと私たちがつないだバトンを営業へ渡し、確実な利益を生みだして会社の未来へと導く。このリレーがあって初めて、次の新しい研究や投資が可能になります。

私たちの使命は、厳格なレギュレーションを守り、完璧な品質で薬を安定して届け続けることです。だからこそ、生産本部には、知識や技術が優れた人材を育成していくことももちろんですが、なにより生産への熱い想いを持ったプロフェッショナルに集まってほしいと考えています。

私は、社員がJCRの生産部門に配属されて良かったと実感でき、プライドを持って仕事に取り組める組織にしたいと考えています。そのための環境づくりと、風通しの良い組織風土の醸成が私に課せられたミッションだと考えています。その実現のために、「考える余裕と心の余裕」のある環境を作りたいと思っています。

※ GMP：Good Manufacturing Practiceの略称。
医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準を指す。

どう進むのか——経営戦略本部長メッセージ

安定した収益基盤を確立し、 持続的な成長投資と 株主価値向上を実現する

契約金収入に依存しない収益構造への転換

ここ数年、当社の損益構造は研究開発投資の拡大に伴い、契約金収入に大きく左右される状況が続いています。2026年度は約80億円の契約金収入を見込んでおり、前年度比で約30億円の増加となる一方、当期純利益は2億円を予想しています。これは、当社最大の開発テーマであるJR-141のグローバル開発が投資のピークを迎え、研究開発費が大幅に増加するためです。

こうした状況を踏まえ、安定した収益基盤の確立は当社にとって重要な経営課題です。その実現に向けて大きな役割を果たすと期待しているのが、2025年末にイタルファルマコ社から導入した givinostat です。同剤は2026年内の承認申請、2027年内の承認取得および販売開始を計画しています。日本では、デュシェンヌ型筋ジストロフィーの患者さんに対し、ステロイド以外の治療選択肢が限られています。givinostatは欧米とのドラッグ・ラグ解消に貢献するとともに、大きなアンメット・メディカル・ニーズに応える治療薬となる可能性を有しています。歩行可能な患者さんのみを対象とした場合でも、年間350億円の売上ポテンシャルを見込んでいます。

今後は、既存製品の収益に加えて givinostat の売上拡大が進み、さらに JR-141 をはじめとするパイプラインの導出によるロイヤルティ収入が成長を支えると考えています。加えて当社の技術導出から生まれた製品からの収益も積み上がることで、2030年代には売上高1,000億円の達成を見込んでいます。既存製品と新たにラインアップに加わる製品の売上とロイヤルティ収入を組み合わせた収益モデルを構築することで、収益の安定性と成長性の両立を図っていきます。一方、研究開発費は2027年度以降に緩やかな減少を見込んでおり、中長期的には安定した利益成長を実現できると考えています。

ROE8%の達成と資本効率向上を重視

現在の株価には、希少疾病領域におけるパイプラインや独自技術に対する将来期待が一定程度織り込まれていると認識しています。一方で、givinostat が将来的にもたらす利益貢献については、十分に評価されていない可能性があります。今後は同剤の事業価値や市場機会について、投資家の皆様へ継続的かつ丁寧に発信していきます。

資本コストを意識した経営という視点からは、ROEについては少なくとも8%を達成すべきだと考えています。その実現に向けては、財務健全性と資本効率のバランスを取った資本構成が重要です。2026年3月期末時点の自己資本比率は42.9%であり、中長期的には50%台半ばまで高めたいと考えています。一方で、将来的な事業拡大局面においては、適切なレバレッジを活用しながら株主リターンの最大化を図っていきます。

キャッシュアロケーションにおいて最優先となるのは研究開発投資です。J-Brain Cargo® や JUST-AAV に続く次世代の独自技術を創出し、将来の成長エンジンを育てることが、企業価値向上の源泉であると考えています。その一方で、収益基盤が安定し利益水準が向上した段階では、事業成長とのバランスを踏まえながら、より充実した株主還元のあり方についても検討を進めています。

また、ROE向上に向けては、バランスシートの効率化も重要なテーマです。特に、売掛金や棚卸資産を含む必要運転資本の適正化を進め、資本効率の改善につなげていきます。

積極的な情報発信を通じて企業価値向上を目指す

経営戦略本部の役割は、社内外の様々な意見や情報を集約し、会社が進むべき方向性と実行施策を検討することで、経営の意思決定に貢献することにあります。

私自身のミッションは、経営戦略本部が組織として最大限の機能を発揮できる環境を整えることです。持続的な成長を実現するためには、人材こそが最も重要な経営資源です。経営戦略本部に



常務執行役員 経営戦略本部長 伊藤 洋

においても、経営企画、経理・財務、広報・IR、事業開発など各分野の専門性向上を支援するとともに、多様な知見を結集できる組織づくりを進めています。変化の激しい事業環境の中でも的確な意思決定を支える人材を育成し、企業価値向上に貢献できる組織を目指します。

ステークホルダーの皆様は当社の事業活動や成長戦略を正しく理解していただくため、適時かつ適切な情報開示を徹底するとともに、市場との対話の充実に努めます。事業の進捗や将来性を分かりやすく発信し、当社の実態や成長可能性への理解を深めていただくことで、適正な企業価値評価につなげていきたいと考えています。

当社は、希少疾病領域における革新的な医薬品の創出と、J-Brain Cargo® や JUST-AAV に代表される独自技術の進化・活用を通じて、企業理念にある「最も困難とされる治療の課題」に挑戦しています。加えて、国内では十分な治療選択肢が提供されていない患者さんへ新たな治療機会を届ける取り組みにも挑んでいます。こうした社会的価値の創出を企業価値の向上につなげることで、ステークホルダーの皆様への価値提供を実現してまいります。

どう進むのか——中期経営計画の概要と進捗

計画の全体像

2023-27年度中期経営計画

Reach Beyond, Together

JCRは、2023-27年度中期経営計画「**Reach Beyond, Together**」のもと、革新的な創薬プラットフォーム技術による「JCRでしか作れない医薬品」の創製にチャレンジし、「グローバルで存在感のある研究開発型企業」の実現を目指しています。「チームJCR」の総力を結集して五つの取り組みに注力し、研究開発の進展による成長の可能性への断固とした投資を行うことによって新たなイノベーションを創出し、価値の最大化を図っていきます。

ありたい姿

「JCRでなければできないこと」を追求し、
希少疾病の患者の皆さんとご家族に貢献する

革新的な創薬プラットフォーム技術による
「JCRでしか作れない医薬品」の創製

革新をもたらす
研究力を実証

チームJCR

高付加価値な
バイオ製造技術を実証

安定した
経営基盤を構築

創業

飛躍
2015-19年度

変革
2020-22年度

グローバルで
存在感のある
研究開発型企業

Reach
Beyond,
Together

「飛躍」と「変革」において
見出した強みを
2023-27年度 中期経営計画
においてさらに強化し
グローバルで存在感のある
研究開発型企業を実現する

五つの取り組み

- 1 革新的な基盤技術の創製
- 2 グローバル基準の生産能力発揮
- 3 グローバル品質保証体制の質・量的拡充
- 4 希少疾病品目の早期上市
- 5 成長を支える人材育成

中期経営計画の進捗

- 当社は独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」をベースに、他社とのパートナーリングのもとライソゾーム病にとどまらない神経変性疾患や骨・筋疾患などの革新的治療薬の創製を目指しており、2025年度は複数企業とライセンス契約を締結しました。
- 希少疾病品目の早期上市を目指して、JR-441（ムコ多糖症ⅢA型）、JR-446（ムコ多糖症ⅢB型）の臨床試験を開始しました。また、戦略的パートナーであるイタルファルマコ社とは、早期上市かつ大型化が期待できる新薬候補 givinostat の国内導入契約を締結しました。
- 製造面では、総工費約250億円の新製剤工場の建設を2025年に着工し、再生医療等の受託製造事業を想定して約40億円の設備投資の実施を決定しました。これらの投資は公的な補助金を活用する予定です。
- “当社の価値の源泉は「チームJCR」である”という共通認識のもと、経営戦略・事業戦略を実現する組織づくりと人材育成を進めるため、その基盤となる人事制度を改定しました。

サステナビリティ経営

WEB サステナビリティの詳細については、Webサイトをご参照ください。 <https://www.jcrpharm.co.jp/sustainability/>
マテリアリティの特定プロセスを含む詳細については、Webサイトをご参照ください。 <https://www.jcrpharm.co.jp/sustainability/materiality/>

サステナビリティの基本姿勢

JCRは、先駆的なバイオ技術や細胞治療・再生医療技術により、希少疾病を中心としたアンメット・メディカル・ニーズに応える新薬の創製を目指しています。

医薬品メーカーとしての事業活動を通じた持続的な価値創造と社会貢献を重視し、「希少疾病」「環境」「社会」「コーポレート・ガバナンス」を重点領域として取り組みを推進しています。特に「希少疾病」は当社の事業活動と密接に関係し、当社だからこそ貢献できる領域です。超希少疾病の治療薬開発や医薬品アクセス向上に加え、自社の革新的な基盤技術をベースに他社と協働することで社会へ貢献することに努めています。

治療薬を待つ国内外の患者さんのため、「JCRだからこそできること」に積極的に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現を目指します。

サステナビリティの推進体制

常に変化する社会およびJCRを取り巻く状況・課題に対して、経営と一体となって深度ある議論や戦略の策定を行うため、「サステナビリティ諮問委員会」、「サステナビリティ委員会」、「環境委員会」を設置し、全社一丸となって、「JCRだからこそできるサステナビリティ」に取り組んでいます。2026年度は、特定した6つのマテリアリティ(重要課題)のもとで引き続き施策を実行しています。

サステナビリティ諮問委員会	社内取締役、独立社外取締役、執行役員で構成しており、サステナビリティ委員会から取締役会に上程される事項に関する意見を述べる。
サステナビリティ委員会	サステナビリティ担当役員を委員長として、社内各本部から選出された社員により構成され、マテリアリティの特定、ESG関連の各種取り組み課題の検討・提案、進捗状況のモニタリングおよび取締役会への報告などを行う。
環境委員会	社内取締役および社内から選出された社員により構成され、事業活動を通じた環境負荷を長期的なビジネスや社会に及ぼすリスク要因として捉え、環境に配慮した事業活動の実践に取り組む。

特定した6つのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ (重要課題)	重要指標	重要指標に対する 2025 年度実績	現在の取り組み
希少疾病 (RD)			
希少疾病の 治療選択肢の 提供	臨床試験開始数: (目標:2027年度までに 5品目)	0品目 (2023年度から2025年 度まで:合計2品目)	●希少疾病(超希少疾病を含む)に対する新薬の創製・開発 ●患者の皆さんとご家族を中心とする製品展開と活動 ●治療機会の拡大 ●希少疾病へ持続的に取り組むための事業モデルの構築
環境 (E)			
自然環境への 配慮	産業廃棄物に伴うCO ₂ 排出量のリサイクル処 理による削減率	47.3%	●低炭素経営 ●環境負荷軽減
社会 (S)			
革新的な 基盤技術の創製	パートナリング数 ※公開情報のみ	2件	●革新的な基盤技術の創製 ●戦略的パートナーシップの構築 ●JUST-AAV等に関するフィージビリティ研究が複数 社と進行中
バイオ医薬品の グローバル供給 体制の構築	行政処分の対象となる 各国規制当局からの指 摘事項(目標:0件) 製品の品質による製品 の欠品・回収(目標:0 件)	各0件	●バイオ医薬品の製造技術力の発展 ●品質保証体制・安定供給体制の拡充 ●グローバルで求められる品質基準に適合する新製剤 工場を施工中(2027年稼働予定)
成長を支える 人材育成	①直近5年新卒採用 女性比率平均 ②社員1人あたりの 研修費用	①42.3% ②102,000円	●動的な人材ポートフォリオの構築(能力開発と教育) ●ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ●働き方改革の推進 ●技能承継の推進
ガバナンス (G)			
高い倫理性の ある経営	①役員従業員間 コミュニケーション 活動実施件数 ②取締役会の実効性 評価の継続実施およ び改善提言事項の対 応率(目標:100%) ③社外取締役比率 ④内部通報対応数	①13件 ②100% ③54.5% (2026年3月末時点) ④17件	●タウンホールミーティングの実施 ●役員と営業部門の現場ウォーク実施 ●風通しが良く、不正を許さない組織風土の醸成 ●高い倫理性のあるガバナンス ●高い透明性の確保 ●リスクマネジメントの推進

サステナビリティ経営

RARE DISEASEプロジェクト

RARE DISEASEプロジェクトは、「希少疾病に、JCRのできることを。」を合言葉に、公募で選出されたメンバーにより結成された部門横断型のチームです。できるだけ多くの社員が参加できるよう、固定メンバーとせず2年の任期を定めています。JCRグループの社員一人ひとりが希少疾病への理解を深め、患者さんファーストの視点をはぐくむこと、そして「自分事」として何ができるかを考えるきっかけとなる啓発活動を展開しています。さらに、一人ひとりの想いを社外へと広げ、より多くの方々に希少疾病の現状を知っていただくことを目的として活動しています。

例年、海外子会社を含むグループ全体における啓発活動として、Rare Disease Day (RDD)・MPS Awareness Day に合わせたバッジやリボンの着用、募金活動などを行っています。また、社内講演会の企画運営や、患者団体などが開催するイベントのレポート配信も行っています。

2025年度の取り組み

2024年度から2025年度にかけては、13名の体制で積極的に啓発活動に取り組みました。希少疾病の認知度向上と社員の健康促進を目的に、オリジナルTシャツやキャップを制作し、様々な社外のスポーツイベントなどにて着用・啓発を行いました。また、社員から集めた募金は、プロジェクトで検討のうえ全額患者団体へ寄付しました。

2025年9月に開催されたチャリティーイベント「リレー・フォー・ライフ芦屋」に参加し、ランやウォークを通じて、24時間病気と向き合う患者さんやご家族の想いを感じることができました。

2026年2月には株式会社メディバルホールディングスと共同で、「ペイシェントジャーニーマップ*」作成イベントを開催し、診断から現在に至るまでの患者さんやご家族の心理的な部分についても理解を深めることができました。

※ペイシェントジャーニーマップ:患者さんが病気を認知し、医療機関で診断・治療を進める際に、どのように感じ、考え、行動するのかを可視化したもの。



私たちは希少疾病の課題に取り組む企業として、社員一人ひとりが「自分たちの仕事の先に治療を待ち望む患者さんがいる」ということを日頃から忘れないことが最も重要であると考えています。その意識や価値観を醸成するために、医療関係者を招いた社内講演会などを定期的に開催し、「生の声」に触れる機会を大切にしています。

Rare Disease Day (RDD: 世界希少・難治性疾患の日)

世界中に希少・難治性疾患に苦しむ患者さんは数多く存在しますが、個々の疾患の患者数の少なさや病態メカニズムの複雑さから、いまだ有効な治療薬や診断方法が確立されていない疾患が少なくありません。RDDはより良い診断や治療による希少・難治性疾患の患者さんの生活の質の向上を目指して、ヨーロッパで2008年から始まった活動です。この取り組みが、患者さんと社会をつなぐ架け橋となり、希少・難治性疾患の認知度向上のきっかけとなることが期待されています。当社はその活動に賛同し、2015年度からRDDに協賛しています。

2025年度は、スポンサーセッションとして、当社所属のプロテニスプレイヤーであり、RDD Japanアンバサダーを務める今村昌倫選手、羽澤慎治選手が出演する動画、「スポーツでつなぐ想い、希少疾病に光を」を制作し、RDD Tokyoにて上映しました。また、障がいのある方でも指先操作で野球盤を楽しめる「ウルトラユニバーサル野球」のボランティアスタッフとして参加し、多様な参加者との交流を深めました。



疾患啓発活動

国内外の希少疾病（特にライソゾーム病）に関する啓発デーにおいては、社内ポータルを通じてニュースレター配信や、リボン・バッジの着用を推進し、社員が疾患に関する理解と関心を深めるための啓発活動を行っています。

また、社外の各種イベントにブースを出展し、紙芝居やクイズなどを通じて広く一般の方々に向けて希少疾病の認知向上と正しい理解の普及に取り組んでいます。

サステナビリティ経営

自然環境への配慮

環境保全に向けた取り組み

JCRでは、CO₂排出量の削減や水資源の有効活用、環境負荷の軽減を目的として、様々な取り組みを行ってきました。例えば、全社でのLED照明への切り替え、営業車および社用車のハイブリッドカー・電気自動車・水素自動車への切り替え、製造現場での水使用量の削減とともに製造設備の効率的な活用を目的としたシングルユースリアクターの採用などを推進してきました。

2022年7月には、カーボンニュートラルなどの環境への取り組みを一層強化するために、「環境委員会」を設置しました。本委員会は、環境にかかわる基本方針や特定したマテリアリティに基づく目標設定や進捗管理を実施します。

具体的な取り組みとして、各製造拠点から排出される産業廃棄物（廃プラスチック類）は、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルおよび再生固形燃料化することで地球環境負荷軽減への貢献に取り組んでいます。2025年度においては、プラスチック類の産業廃棄物をリサイクル処理することによって、プラスチック類のCO₂排出量を96.5%削減したことにより、産業廃棄物全体からのCO₂排出量を47.3%削減しました。

エネルギー使用量

2025年度における総エネルギー使用量（電気、ガス等）は、2024年度と同等でした。

2022年11月に竣工した製造拠点、神戸サイエンスパークセンターにおいては、太陽光発電といった再生可能エネルギーを積極的に使用しています。事務棟の屋上に太陽光パネルを588枚設置し、本工場の年間電気使用量の内6.8%を再生可能エネルギー由来の、実質的にCO₂を排出しない電力で賄うことができました。また、研究所の建屋に設置した太陽光パネルにより年間54,080kWhの電力を発電し、これを売電することで社会の再生可能エネルギーの活用に貢献しました。なお、総エネルギー使用量については、2021年度より気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿って情報を開示しています。

水資源

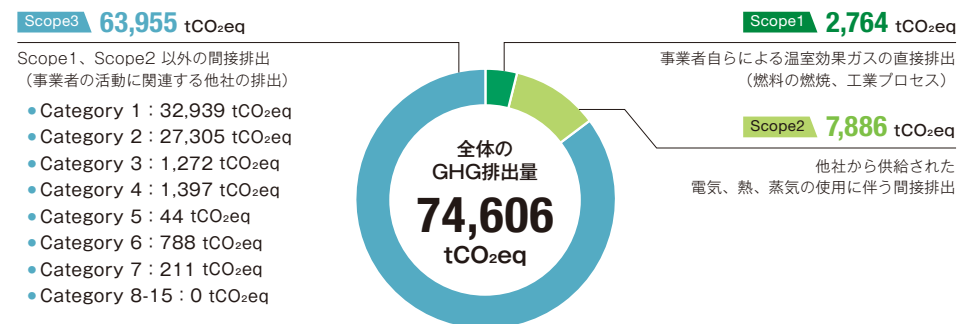
当社では業容の拡大に伴い、水資源の利用量は増加傾向にあります。貴重な資源を有効活用するため、研究および生産工程に使用する水量の削減や廃蒸気の回収・再利用等を積極的に推進し、効率的な資源の利用に努めています。

TCFD 提言に沿った情報開示

JCRは、産業革命以来の気温上昇を「1.5℃未満」に抑えることを目指して、各企業が設定した温室効果ガス（GHG）の排出削減目標などのイニシアチブとJCRの事業計画を踏まえ、中長期的なGHG排出削減目標の設定などの議論を進めています。

気候変動関連リスクの分析および情報開示については、TCFD提言に沿った対応を進めています。2025年度のGHG排出量において、Scope3排出量が全体の約8割を占めています。そのうち半数を占めるCategory1については、サプライヤーと協力し、優先的に削減施策の検討と実施を推進していく予定です。

2025年度のGHG排出量



WEB TCFD 提言に沿った情報開示の詳細は、Webサイトをご参照ください。
<https://www.jcrpharm.co.jp/sustainability/environment/tcfd/>

成長を支える人材育成

基本的な考え方

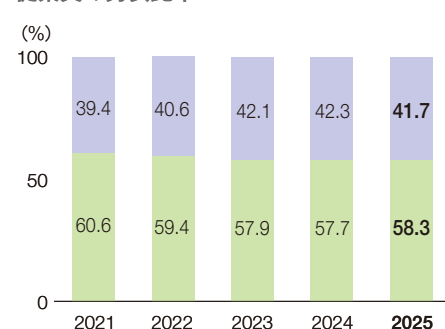
「人的資本」への投資を進め、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の展開と組織浸透、個人と組織の活性化、エンゲージメントの向上推進等に取り組み、多様性に富む社員一人ひとりが輝ける職場環境づくりと本格的なグローバル事業の展開を見据えた次世代リーダーの育成・採用を強化し、「人と組織の成長」の取り組みを推進していきます。

DE&Iの推進

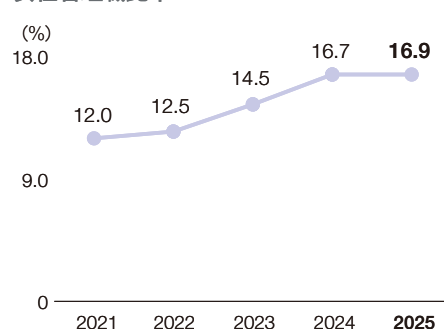
JCRは性別に関係なく優秀な社員を確保することを人材採用の方針としており、新卒採用の女性比率は2023年度47.6%、2024年度31.7%、2025年度43.7%、2026年度38.5%(過去5年平均42.3%)と推移しています。また、様々な制度を整備してきた結果、女性社員比率は全社で41.7%であり、特に多数の社員を擁する研究部門で44.8%、開発部門で59.1%と高く、現在の全社女性管理職比率16.9%は今後上昇していくことが期待されます。多様性に富む社員が活躍できる組織風土が醸成されており、すべての社員が能力を発揮できる職場環境作りが着実に進んでいます。

ダイバーシティの推進・ノーマライゼーションの実現を目指し、障がい者雇用促進を含む一貫した取り組みのもと、人事部内ビジネスサポートグループの運用を進め、多様な人材が活躍できる体制をより一層充実させています。

従業員の男女比率



女性管理職比率



働き方改革の推進

社員にとっては仕事もプライベートも大切であるという考えから、フレックスタイム制度、在宅勤務制度の導入や年次有給休暇の時間取得を可能とするなど、フレキシブルな勤務制度を導入しています。2020年よりフレックスタイム制度の対象を生産本部の各工場に順次拡大するなど、取り組みの充実を図っています。また、育児介護、自身の傷病などの際に利用できる「積立有給休暇制度」を2019年より試験導入し、2021年からは親に限定していた介護の対象範囲を家族に拡大しました。

育児対象者の支援として、西神地区に事業所内保育所を設置するほか、勤務地の関係で事業所内保育所を利用できない社員に対しては、毎月「保育補助金」を支給しています。これらの取り組み等が評価され、2022年9月に厚生労働省より2回目の「くるみん認定」を、また、2023年9月には、第2回ひょうご・神戸女性活躍推進企業(ミモザ企業)にも認定されました。その他、育児時短勤務制度として、子が小学校2年生の学年末に達するまで、1日2時間以内の勤務時間短縮措置を定めています。

さらに、すべての社員が産休・育休を積極的に取得できるよう、「妊娠・出産・育児 手続きマニュアル」の公開や社内報での情報発信などを通じて、社内全体での理解を深めています。これらの取り組みの結果、女性の産休・育休取得率(復職率)は2014年以降100%、男性の2025年度取得率は93.5%を達成しました。今後も社員のニーズや課題を的確に把握し、それに応じた対応策を検討・実施することで、社員が安心して働き続けられる環境を整備していきます。

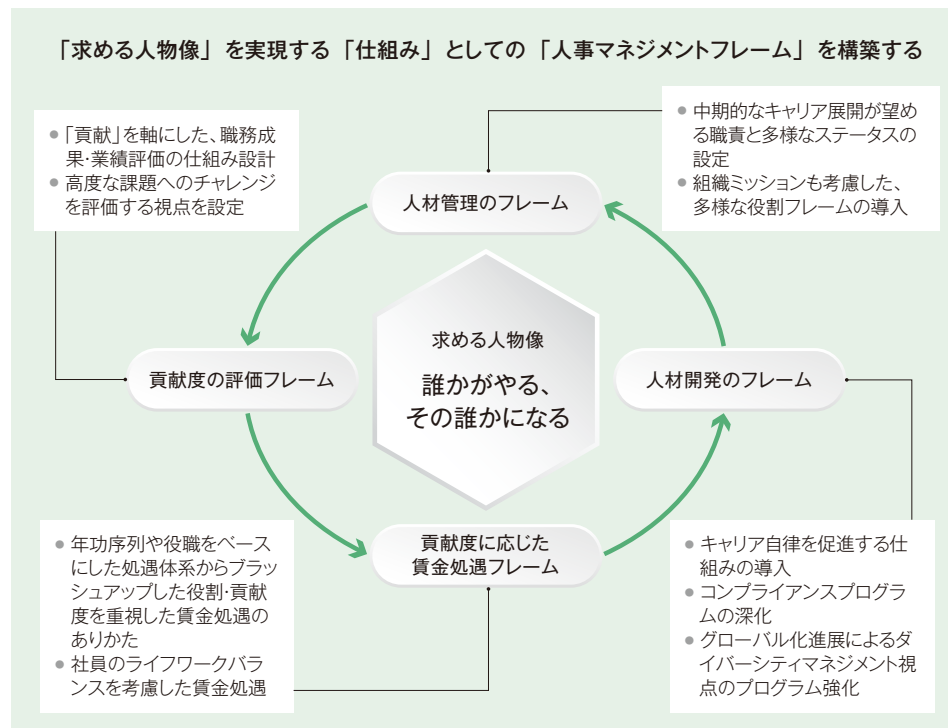
技能承継の推進

JCRは、自社の価値の源泉は「チームJCR」であるという確信のもと、高度な技能と経験を持つ人材の育成・確保に注力しています。特にこの50年を支えてきた技能と経験を次世代へ継承することで、JCRのコア技術をさらに進化・深化させ、持続的な成長と競争力強化を目指します。これらはよりJCRらしい人事制度を運用していくことに加え、OJT、Off-JT、JCRアカデミーといった研修プログラムの拡充、社員の職能拡大を目的とした育成ローテーションの強化によって推進していきます。

成長を支える人材育成

目指す姿

「人的資本」への投資を進め、企業価値向上に貢献する人事戦略を確立します。また、当社が求める人物像である「誰かがやる、その誰かになる」を実現する「仕組み」としての「人事マネジメントフレーム」を構築します。



当社は、「私たちは、希少疾病にとどまらず、最も困難とされる治療の課題に挑戦し、答えを創り出していきます。」という企業理念のもと、「人・独創・進化・卓越」をコアバリューとして掲げ、一人ひとりが自ら考え、行動することで、持続的な成長とアンメット・メディカル・ニーズの解消に向けて前進しています。中長期経営ビジョン「Toward 2030」の実現に向けて、価値の源泉を「チームJCR」に置くという共通認識のもと、ダイバーシティを活かす職場環境づくりと人材育成の促進を中長期

的な人材戦略の軸として推進しています。あわせて、グローバル事業展開を見据えた次世代リーダーの育成・採用を強化することで、「人と組織の成長」を実現する取り組みを展開します。

この方針のもと、当社は、人事制度を改定し、将来の組織戦略と人員計画を整合させながら部門間で人材観を定期的にすり合わせ、戦略遂行に資する人材配分を最適化する「動的な人材ポートフォリオ」を構築しています。さらに、求める人物像の実現に向けて貢献を軸にした職務成果・業績評価の仕組みを整備し、組織の成長と個人の成長が連動する人事マネジメントフレームを推進しています。

求める人物像	“ 誰かがやる、その誰かになる ” ➤ 情熱をもって実践する人 ➤ 自ら学習し、挑戦し続ける人 ➤ 誠実に向き合う人
人材育成で実現したいこと	● JCR が必要とする知識・技術・経験を有し、進化・深化させる人材を、計画的に育成・支援します。 ● 「求める人物像」に掲げるマインドを持ち行動する人づくりを目指します。
人材育成・ローテーションの方針	● 誠実に情熱をもって仕事に取り組み、JCR のミッション実現に貢献する人を育成支援します。 ● 新しいことに挑戦し、積極的に仕事の領域を広げて成長する人を応援します。 ● 一人ひとりの価値観や目指す姿を尊重します。

当社は「自ら考え、自ら行動する人材」を人材育成ポリシーとして掲げており、これを具現化するため、等級・キャリア・役割に応じた基礎形成、個々の能力向上および活躍推進、そしてチャレンジングな未来への挑戦支援といった、体系的な能力開発機会を創出しています。あわせて、次世代グローバルリーダー育成を目的に発足した「JCRアカデミー」を通じ、グローバルでの活躍に不可欠なビジネススキルやリーダーシップ、コミュニケーション力を体系的に習得できるプログラムを展開しています。

これらの人材基盤を通じて、人的資本への投資を継続し、企業価値向上に貢献する人材の育成を加速させます。人事マネジメントフレームの浸透を起点として動的な人材ポートフォリオを具現化し、当社の求める人物像「誰かがやる、その誰かになる」という当事者意識を持つ人材が自律的にシナジーを生み出し、グローバル成長を牽引する組織変革を支援しています。

成長を支える人材育成——管理本部長メッセージ



専務執行役員 管理本部長 本多 裕

人事制度改革の推進
「誰かがやる、その誰かになる」
人材の育成

貢献を軸とした職務成果・業績評価の仕組みづくり

JCRファーマは現在、人事制度改革を進めています。その最大の狙いは、当社の求める人物像「誰かがやる、その誰かになる」という意識を持った人材の育成と、多様性を尊重し誰もが輝ける企業風土を醸成することです。

当社は、希少疾病領域という特殊な市場で独自の技術を培い、着実に成長を遂げてきましたが、国内市場のみならずグローバル市場への本格的な展開を目指す中で、求められる人材の質や量、そして組織のあり方も大きく変容してきました。また、DE&I（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）の重要性が高まる中で、社員数の大幅な増加もあって社員一人ひとりの背景はますます多様になっています。

今回の改革では、こうした環境や社会の変化に対応し、組織の持続的な成長を実現するための「人事マネジメントフレー

ム」を新たに構築しています。

具体的には、役割と期待貢献を軸とし、職務成果・業績評価の割合を高めた仕組みへと移行を進めています。特に管理職については、期待する役割や貢献度に応じて等級を区分する『役割等級制度』を導入しました。これにより、能力と貢献に応じたメリハリのある処遇を実現し、社員一人ひとりが自律的にキャリアを形成し、高いモチベーションで仕事に取り組める社内環境を目指しています。また、社員一人ひとりの役割の再定義により、中期的な成長の展開が望めるような多様な職責を設定し、組織課題と個人の成長が連動する仕組みを構築しています。

情熱、向学心、誠実な人物像

人材育成において、当社が最も重視しているのは「自律」と「挑戦」です。そして、当社が求める人物像は、具体的に次の3つの要素で構成されています。

- ① 情熱—患者さんのために何を優先すべきかを考え、使命感と情熱を持って困難な課題に取り組める人
- ② 向学心—変化の速い医療・製薬業界において、学び続けながら新たな知識やスキルの習得に挑戦できる人
- ③ 誠実—高い倫理観とコンプライアンス意識を持ち、誠実な行動で信頼関係を築ける人

これらの人物像を具現化するために、当社は「JCRが必要とする知識・技術・経験を有し、進化・深化させる人材を、計画的に育成・支援する」ことを人材育成の目標としています。課題解決の多くがAIに代替されるこれからの時代、独自の問いを立てる「課題発見能力」がますます重要になると考えています。社員一人ひとりが、その先見性を持って新たな挑戦を牽引していくことを強く期待しています。また、単に知識やスキルを教え込むだけでなく、社員が自らのキャリアを主体的にデザインし、その実現に向けて必要な学習や挑戦を選択できるような支援体制を強化しています。

「強い人材ブランド」の構築を目指す

今回の人事制度改革では、「動的な人材ポートフォリオ」の構築も重要なポイントです。これは、人材を固定化せず、常に最適な場所に最適な人材を配置し、組織全体として柔軟かつ強靱な体制を構築することを目指すものです。

計画的なジョブローテーションを推進していくことで、多角的な視点を養い、専門分野以外の知識やスキルを習得する機会を増やします。特に、若手・中堅社員には、早期から多様な業務や役割に挑戦する機会を提供し、次世代リーダーとしての素養を育みます。

優秀な人材の獲得と定着は、企業の持続的な成長にとって不可欠です。特に、希少疾病領域という専門性の高い分野であるため、経験豊富な人材の流出は大きなリスクとなります。このリスクに対し、当社では多角的な対策を講じています。

その一つが、貢献度に応じた賃金処遇フレームの導入です。社員一人ひとりの役割と成果が、正當かつ明確に反映される仕組みを目指し、役割と貢献度を重視した公平かつ透明性の高い賃金処遇制度を確立します。

二つ目は、キャリア展望が開ける制度設計です。これにより、単一のキャリアパスに限定せず、高度専門職、マネジメント職など多様な選択肢を提供することで、社員一人ひとりの志向に合わせた成長機会を提供し、長期的なエンゲージメントを醸成します。

そして三つ目は、エンゲージメントの向上です。定期的な従業員満足度調査や、役員・従業員間のコミュニケーション活動を実施し、組織課題の早期発見と改善に努めていきます。風通しの良い組織風土は、社員の帰属意識と組織のレジリエンス向上につながると考えています。

これらの取り組みにより、個々の社員が「JCRで働くことの価値」を実感し、自身の成長と会社の発展がリンクしていると感じられるような「強い人材ブランド」を構築することにつながると考えています。

高い倫理性のある経営

コーポレート・ガバナンス

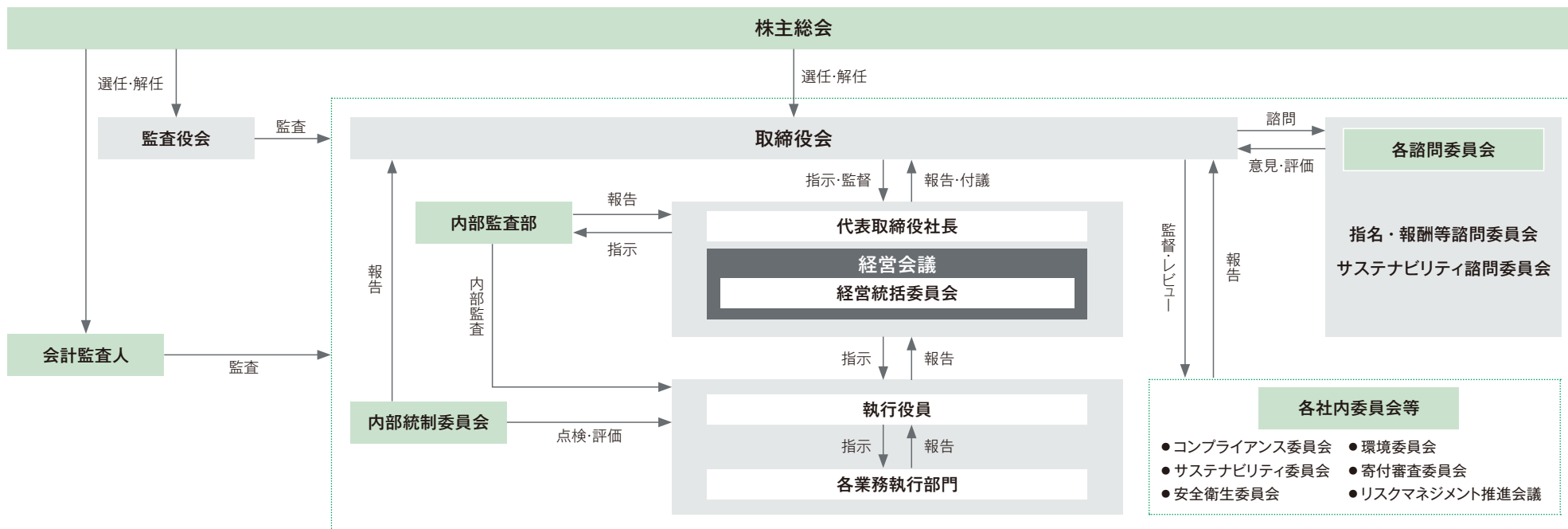
JCRグループでは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供するため、経営の適法性、透明性、そして客観性を高めることを目指し、さらに企業価値を高めることと同時に、株主の利益保護を担保する体制を構築することが重要であると考えています。そのため有効な内部統制システムの整備・運用を確保し、その有効性の評価を自ら行い、企業としての社会的責任を果たすべく努力をしていきます。

コンプライアンスについては、法令、グローバルスタンダード、業界の各種規範などを遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しています。

ガバナンス体制の概要

2026年6月23日現在、JCRは、監査役会設置会社の形態のもとで、社外取締役7名を含む12名で構成される取締役会、社外監査役3名で構成される監査役会および会計監査人を設置しています。これらの機関のほかに経営統括委員会、指名・報酬等諮問委員会、サステナビリティ諮問委員会、経営会議、内部監査部、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会、安全衛生委員会、環境委員会、寄付審査委員会およびリスクマネジメント推進会議を設置しています。ガバナンスの構成としては、JCRの現状で業態に即した適切な規模であり、効率的な経営が可能と考えています。また、社外取締役7名、社外監査役3名を含んだ現状のガバナンス体制は、経営の透明性、客観性（公平性）および経営監視の独立性確保に有効であると判断しています。

体制図



高い倫理性のある経営

社外役員の機能および役割

JCRの社外取締役は独立社外取締役5名と社外取締役2名の7名、社外監査役は独立社外監査役3名です。

社外取締役は、取締役会の意思決定を通じ、JCRの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するため、独立した立場から経営の監督を行っています。また、監査役会との連携を強化し、客観的な立場に基づいて情報交換、認識の共有を図り、取締役会に適切に反映させています。なお、独立社外取締役のうち4名は、指名・報酬等諮問委員会の委員に就いています。

社外監査役は、監査体制の独立性および中立性を一層高めるため、監査法人および内部監査部門との情報共有を含めて積極的に監査に必要な情報の入手に努め、業務監査・会計監査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っています。また、客観的な監査意見を表明することが期待されていることから、代表取締役、取締役会に対して、忌憚のない質問をし、意見を述べています。

当社と社外役員との利害関係

社外取締役の依田俊英氏は株式会社メディパルホールディングス専務取締役を兼務しています。なお、JCRと同社との間で業務資本提携契約ならびに複数の開発投資契約を締結しており、株式会社メディパルホールディングスはJCRの株式の23.83%を保有しています。

社外取締役のMarc Dunoyer氏はアレクシオン社最高経営責任者を兼務しています。なお、JCRと同社との間で基盤技術を用いたライセンス契約を3つ締結しています。

社外取締役および社外監査役によるJCR株式保有状況は、有価証券報告書に記載しています。その他JCRと社外取締役および社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

取締役会の実効性評価

JCRの取締役会全体の実効性評価については、指名・報酬等諮問委員会が取締役会構成員の自己評価アンケートならびに個別インタビューを通して評価意見書を作成し、この意見書を基に取締役会において評価を行っています。

評価項目

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ① 取締役会の構成 | ⑦ 取締役・監査役に対する支援体制 |
| ② 取締役会の運営 | ⑧ トレーニング |
| ③ 経営戦略・経営計画 | ⑨ 株主（投資家）との対話 |
| ④ 内部統制・リスク管理 | ⑩ 自身の取り組み |
| ⑤ 指名・報酬 | ⑪ 総括 |
| ⑥ 社内・社外取締役のパフォーマンス | ⑫ 前年度改善提言内容の改善状況 |

2025年度の評価におきましても、客観性・透明性を担保するため外部機関のサポートを受け、取締役および監査役に対し、取締役会の構成や運営等の項目に関するアンケートを実施し、その結果を踏まえた個別インタビューを行いました。その評価結果については、前年度に引き続きさらなる取り組みを行った結果、当社取締役会はより実効的に機能していると評価しています。

また、より高い実効性を確保するため、2026年度は下記の改善項目を掲げています。

改善項目

- 「ビジネスミーティング」の開催
- 「取締役会」の運営上の改善
- 「コーポレートコミュニケーション・IR活動」の強化

今後も当社の取締役会では、上記の分析・評価を踏まえて十分な議論を行い、より高い実効性の確保に向け改善を進めていきます。

高い倫理性のある経営

取締役・監査役のスキルマトリックス（2026年6月23日時点）

			スキル												その他
			経営全般	業界知識	Global 経験	研究開発	生産	営業	ICT	行政経験	法務	税務 財務 会計	サステナ ビリティ	リスク マネジメント	
取締役会	芦田 透	代表取締役会長	●					●				●	●		
	藺田 啓之	代表取締役社長	●	●		●								●	
	アンドレア・スペッチ	取締役 専務執行役員	●	●	●	●									
	檜山 義雄	取締役 常務執行役員			●		●						●	●	
	芦田 信	取締役ファウンダー	●												
	末綱 隆	取締役 (独立 / 社外)			●					●	●			●	
	林 裕子	取締役 (独立 / 社外)	●						●				●		ダイバーシティ& インクルージョン
	跡見 裕	取締役 (独立 / 社外)		●		●							●	●	
	フィリップ・フォシェ	取締役 (独立 / 社外)	●	●	●										事業開発／メディカルアフェアーズ PR／ガバメントアフェアーズ
	浅野 敏雄	取締役 (独立 / 社外)	●	●	●	●									
	マーク・デュノワイエ	取締役 (社外)	●	●	●	●									
	依田 俊英	取締役 (社外)	●	●	●									●	
監査役会	大泉 和正	監査役 (独立 / 社外)	●					●							監査実務
	三津家 正之	監査役 (独立 / 社外)	●	●		●								●	
	深山 美弥	監査役 (独立 / 社外)								●	●		●	●	

※上記一覧表は、各取締役および各監査役が有する専門性と経験のうち、主要なものを4項目（その他を含む）以内で表記した表となります。

高い倫理性のある経営

コンプライアンス

JCRでは、「企業が社会的使命を果たし、社会的要請に応えながら誠実で健全な経営を実現し持続的な発展をしていくため、当社の一員として役員および全従業員が守るべき法・規範（法令、ガイドライン、業界自主基準、経営理念、社内規則等）ならびに倫理的な精神に従って行動すること」がコンプライアンスであると定義付けています。コンプライアンス推進のうえで最も大切なことは、疑問を感じたり、何らかの問題に遭遇したとき、それを看過しないことです。私たちは、問題を隠さず、個人の責任にせず、知恵を出し合って解決していきます。自分のやっていること、やってきたこと、これからやろうとしていること、これらを「誠実な「チームJCR」を作る」という観点から常に見直し、コンプライアンスマニュアルおよびコンプライアンスハンドブックを羅針盤として、問題を適宜解決することにより、企業のあるべき姿を実現していきます。

2025年度の活動としては、コンプライアンス通信・コンプライアンスメールマガジンの毎月発信、経営陣からのメッセージを含めたコンプライアンス全体研修の定期的な実施、ハラスメントアンケート調査実施、年2回のコンプライアンス強化月間での社内意識向上、新入社員および管理職向けコンプライアンス研修などに取り組みました。

内部通報制度（JCRホットライン）

JCRでは、社内・社外に内部通報・相談窓口を設置しています。社外の通報・相談窓口では海外の従業員などからの通報・相談も受け付けています。通報・相談できる内容については、法令違反・社内ルール違反に限らず、ハラスメント相談・意見・要望・改善提案まで受け付ける体制をとっています。また、内部通報・相談窓口について、社内のイントラネットに掲示する、各部署にポスターを配布・掲示する、教育研修などの機会に紹介するなどして、内部通報制度の周知と利用しやすいの向上に取り組んでいます。

リスクマネジメント

JCRは、医薬品という人々の健康に関わる製品を扱う企業として、『リスクマネジメント基本規程』を定め、そのもとでリスク管理体制を構築し、企業活動におけるリスクを把握しています。また、リスクマネジメント推進室、内部統制委員会およびコンプライアンス委員会をはじめとする関連委員会の連携を図りながら、リスク発生の予防、リスク管理、存在するリスクへの対処などに対応できる体制を構築しています。なお、BCP*項目として下記の3項目を選定策定しています。

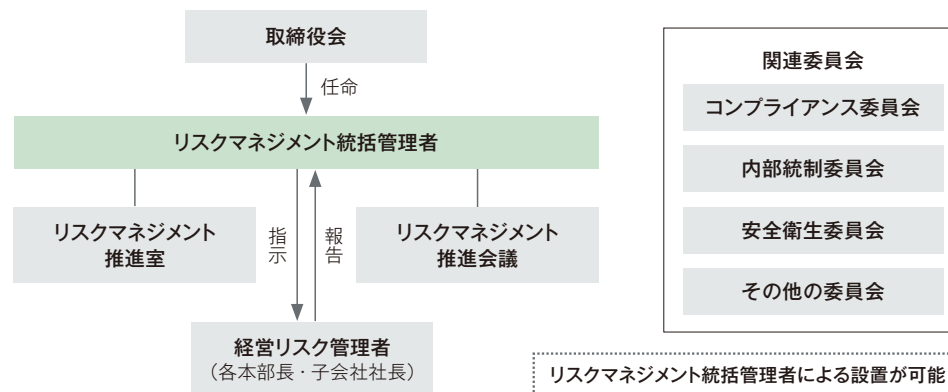
- ① 「グロウジェクト®」供給障害発生時の対応策
- ② 大規模災害発生時の全社対応策
- ③ 重大コンプライアンス違反発生時の対応策

またJCRは、特に医薬品企業として、法令に則った製造販売業の三役（総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者）会議を定期的に行い、医薬品の品質、有効性、安全性を確保する体制を構築しています。

さらに、JCRはグローバルへ業務を拡大する中で、世界水準の医薬品品質システムを導入し、より高度な安全性を追求していきます。

※BCP：事業継続計画（Business Continuity Plan）

リスクマネジメント体制



社外取締役メッセージ

取締役会のミッションは
中長期的な事業戦略に関する
議論を深めること
大きく成長する
JCRファーマの姿を描きたい



社外取締役(独立役員)

末綱 隆

ご自身のキャリア、専門性についてご紹介ください。

私は2017年に、JCRファーマの社外取締役に就任しました。大学を卒業して警察庁に入庁し、それから約38年間にわたって外務省、宮内庁、内閣官房などで公務員生活を送ってきました。

警察庁では、警視庁副總監や神奈川県警察本部長などの立場で組織管理や組織運営を担い、また大規模な組織の内部監察やリスク管理を経験してきました。外務省での3度の海外大使館赴任と、宮内庁での東宮侍従長などを経験して、物事を大局的に判断することを養ってきました。

2012年に退官してから、当社以外にも民間企業で顧問や社外取締役などを務めています。特に、企業が取り組むべきコーポレート・ガバナンス・コード(CGコード)への対応や取締役会の活性化に関して、私の公務員生活などでの様々な経験や知見を、内部監査やリスク管理などの視点で活かせると考えています。

JCRファーマのガバナンスに対する評価をお聞かせください。

私が社外取締役として就任した2017年当時から、当社もCGコード上の規定に取り組み、実行に移しています。当時から取締役会の機能強化や、社外取締役の質と量だけでなく独立性の確保、さらに中長期的な経営戦略や成長戦略、そして企業価値向上の議論に鋭意取り組んでおります。

CGコード導入以外にも、工場・研究所・営業所などの現場視察や現場社員との懇談を行う「現場ウォーク」を提案し、それを実現していただいたことで、取締役会の活性化と社員の皆さんの士気向上に貢献できたのではないかと考えています。

JCRファーマの取締役会に関し、課題と捉えるべき点について教えてください。

取締役会の議論も年々活性化していると実感しています。一方で、個別の事業執行の案件に留まらず、企業価値向上の視点

から、中長期的な経営戦略や事業戦略に関する議論を、これまで以上に深めていかなければならないと考えています。

理由の一つは、当社の強みとする希少疾病治療薬のグローバル開発には、長期の治験期間と新薬承認までの手続きが必要とされるため、プロジェクトの達成時期を確定できず、取締役会の中で時に議論が詰め切れないことがあるためです。

そうしたことを踏まえても、今後取締役会では、「5力年中期経営計画」の検証と経営環境に合わせた業務目標の柔軟な設定・評価、IRやSRを含む企業価値向上のための方策の実践に、これまで以上に取り組まなければならないと考えており、私自身もそれに深くコミットしていきたいと思っています。

JCRファーマの企業価値向上につながる印象的な成果について教えてください。

当社の取締役会は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付け、株主還元も重視しています。また、将来への投資として、研究開発と設備投資にも力を注いでいます。2021年3月には、J-Brain Cargo®技術を適用した遺伝子組換えムコ多糖症Ⅱ型治療剤「イズカーゴ®」の、国内での製造販売承認を受けました。また、2021年度はアストラゼネカの新型コロナウイルスワクチン原液の国内製造受託もインパクトのある成果でした。

今後、取締役会において、どのような役割を果たしていきたいとお考えですか。

当社の企業価値の源泉は、若い社員の自由な発想を大切に、常にベンチャー精神を忘れずに、研究開発を続けてきたことにあると実感しています。私は当社の数年後の業績に、明るい見通しを抱いています。大きく成長するJCRファーマの姿を描いていきたいと思っています。

取締役・監査役一覧

WEB 詳しい経歴(就任年月・職歴・公職・特筆事項など)は、Webサイトをご参照ください。
<https://www.jcrpharm.co.jp/company/management/>



代表取締役会長
芦田 透

2026年4月より現任



代表取締役社長
チーフサイエンティフィックオフィサー
藺田 啓之

2026年4月より現任



取締役 専務執行役員
Andrea Spezzi

2026年4月より現任



取締役 常務執行役員
檜山 義雄

2024年より現任



取締役ファウンダー
芦田 信

2026年4月より現任



社外取締役(独立役員)
末綱 隆

2017年より現任



社外取締役(独立役員)
林 裕子

2018年より現任



社外取締役(独立役員)
跡見 裕

2022年より現任



社外取締役(独立役員)
Philippe Fauchet

2022年より現任



社外取締役(独立役員)
浅野 敏雄

2026年6月より現任



社外取締役
Marc Dunoyer

2023年より現任



社外取締役
依田 俊英

2018年より現任



社外常勤監査役(独立役員)
大泉 和正

2014年より現任



社外監査役(独立役員)
三津家 正之

2025年より現任



社外監査役(独立役員)
深山 美弥

2025年より現任

11年間の要約財務データ

WEB 財務ハイライトの詳細については、Webサイトをご参照ください。
<https://www.jcrpharm.co.jp/ir/finance/highlight/>

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
(単位:百万円)											
会計年度											
売上高	17,438	18,085	20,594	23,160	24,781	30,085	51,082	34,343	42,871	33,072	40,319
営業利益	2,152	2,362	3,784	4,967	3,244	8,269	19,933	4,975	7,531	△6,219	555
親会社株主に帰属する当期純利益	1,789	1,863	3,070	3,715	2,678	6,892	14,507	3,772	5,507	△4,460	2,178
包括利益	1,557	1,831	3,016	4,008	2,504	6,841	14,514	3,881	6,475	△3,744	1,987
研究開発費	3,348	4,071	4,211	4,354	5,997	5,360	7,175	8,802	11,234	15,431	16,761
設備投資額	1,237	1,409	908	1,517	5,296	3,965	10,612	8,023	1,631	9,133	10,740
減価償却費	1,407	1,447	1,382	1,343	1,434	1,892	1,945	1,997	3,197	3,374	2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,201	2,651	3,133	3,905	4,927	10,341	9,289	△5,500	9,312	△5,791	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980	△841	△1,587	240	△4,161	△3,290	△3,250	△15,002	△2,690	△9,569	△12,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	146	△2,175	△917	2,048	8,304	△2,179	1,948	△2,031	9,736	13,305
会計年度末											
総資産	35,346	36,385	38,398	42,516	47,775	73,784	97,134	94,937	102,226	104,849	109,236
純資産	27,062	27,585	27,528	30,874	32,579	38,557	51,089	52,413	56,475	47,734	47,359
自己資本	26,819	27,305	26,999	30,249	31,806	37,864	50,316	51,421	55,365	47,266	46,868
(単位:百万円)											
1株当たり情報											
当期純利益 (EPS)	14.03	14.74	24.68	30.17	21.72	55.81	117.26	30.35	44.13	△36.02	17.87
純資産	210.84	216.17	219.46	245.54	257.92	306.31	406.57	412.11	443.62	387.95	384.19
配当金	22.00	22.00	26.00	30.00	32.00	25.50	22.00	20.00	20.00	20	20
財務指標等											
自己資本比率 (%)	75.9	75.0	70.3	71.1	66.6	51.3	51.8	54.2	54.2	45.1	42.9
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	6.8	6.9	11.3	13.0	8.6	19.8	32.9	7.4	10.3	△9.3	4.7
配当性向 (%)	39.2	37.3	26.3	24.9	36.8	21.5	18.8	65.9	45.3	—	112.2
従業員数 (名)	526	566	568	632	667	732	816	879	934	987	985

(注) JCRは、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2015年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり情報の当期純利益 (EPS) および純資産を算定しています。

なお、2019年度以前の1株当たり情報の配当金については、株式分割前の配当金の額を記載しています。また、2020年度の1株当たり情報の配当金は当該株式分割前の1株当たり中間配当金18円と当該株式分割後の1株当たり期末配当金7.5円を合算した金額となっています。2021年度以降の1株当たり情報の配当金については、株式分割後の配当金の額を記載しています。

研究・生産・営業拠点

本社

芦屋



研究拠点（神戸市西区）

研究所



バイオリサーチセンター



研究拠点（神戸市中央区）

先進バイオ医薬研究所



生産拠点（神戸市西区）

西神工場 再生医療等製品



室谷工場 原薬



神戸工場 製剤



神戸原薬工場 原薬



神戸サイエンスパークセンター



（左）新製剤工場（2027年稼働予定） 製剤 （右）原薬工場 原薬

営業拠点

札幌

仙台

東京

名古屋

芦屋

広島

福岡

会社情報

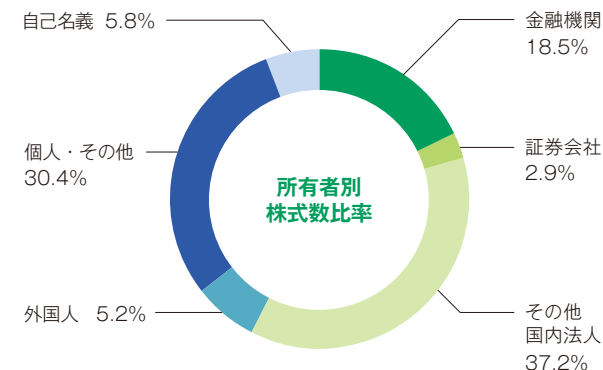
(2026年3月31日時点)

会社概要

会社名	JCRファーマ株式会社
所在地	兵庫県芦屋市春日町3番19号
代表	代表取締役会長 芦田 透 代表取締役社長 藺田 啓之
設立	1975年9月13日
資本金	90億6,186万円
従業員数	985名（連結） 937名（単体）
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4552
発行済株式総数	129,686,308株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
会計監査人	有限責任監査法人 トーマツ
株主数	25,949名



大株主

株主名	持株数（単位：千株）
株式会社メディパルホールディングス	29,131
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,273
フューチャーブレイン株式会社	8,711
野村信託銀行株式会社（A 信託口）	5,498
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5,169
キッセイ薬品工業株式会社	4,918
持田製薬株式会社	2,200
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	1,527
吉村 光司	1,500
JCRファーマ従業員持株会	1,489

※当社は、自己株式を7,479,502株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

連結子会社

株式会社クロマテック
株式会社 JCR エンジニアリング
JCR USA, Inc.（アメリカ合衆国）
ArmaGen, Inc.（アメリカ合衆国）
JCR DO BRASIL FARMACÊUTICOS IMPORTAÇÃO EXPORTAÇÃO LTDA.（ブラジル連邦共和国）
JCR Europe B.V.（オランダ王国）
JCR Luxembourg S.A.（ルクセンブルク大公国）
JCR INTERNATIONAL SA（スイス連邦）

持分法適用関連会社

AlliedCel 株式会社（合併会社）

Life is Rare

